

二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業
(JCM実現可能性調査業務)

二国間クレジット制度(JCM) パートナー国等 各国関連情報

Version 3.0

2026年1月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

世界が進むチカラになる。



目次

本資料について	2	フィリピン	35
■JCMパートナー国		セネガル	37
モンゴル	3	チュニジア	39
バングラデシュ	5	アゼルバイジャン	41
エチオピア	7	モルドバ	43
ケニア	9	ジョージア	45
モルディブ	11	スリランカ	47
ベトナム	13	ウズベキスタン	49
ラオス	15	パプアニューギニア	51
インドネシア	17	アラブ首長国連邦	53
コスタリカ	19	キルギス	55
パラオ	21	カザフスタン	57
カンボジア	23	ウクライナ	59
メキシコ	25	タンザニア	61
サウジアラビア	27	インド	63
チリ	29	■新規パートナー候補国	
ミャンマー	31	マレーシア	65
タイ	33	ブラジル	67
		南アフリカ	69

本資料について

- 本資料は、二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)において、プロジェクトの実現可能性調査(FS)等を検討される方向けに、JCMパートナー国及び新規のパートナーとなる可能性がある主な国の関連情報をまとめたものです。
- 本資料は、経済産業省から令和7年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業(JCM実現可能性調査業務)を受託し、JCM FS事務局を務める三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)で作成したものであり、FS応募企業様等が実際にJCMプロジェクトを検討される際には最新のJCMの制度や相手国の動向等はFS応募企業様ご自身で確認ください。特に、グリッド排出係数については、最新の情報をご自身でご確認ください。
- 本資料の内容は、随時アップデートする可能性があります。
- 本資料は、弊社が信頼に足ると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性および信頼性を保証するものではありません。
- また、本資料に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません。

- Version 2.0からVersion 3.0への更新に際し、主な更新箇所は赤字としております。



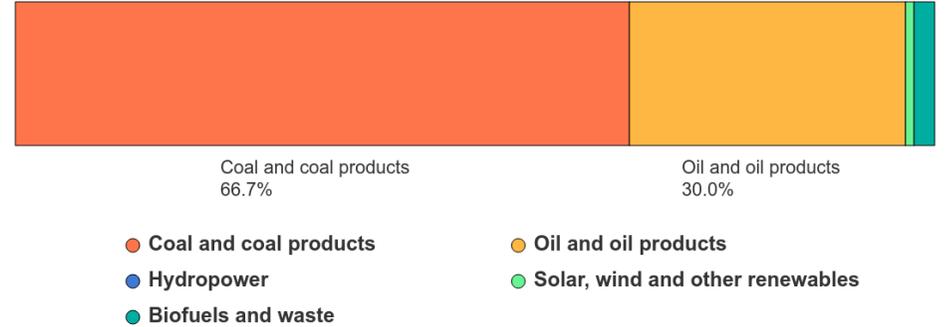
モンゴル

基礎情報

人口	3,410 千人 (2023年)
GDP	23,794.54 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	48 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	48,509.11 ktCO ₂ eq (2022年) 42.0 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	1.130 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量をBAU比30.3%減、 森林吸収を含むネット排出量で 46.3%減 (条件付きで、52.8%)

エネルギー総供給 308,581 TJ (2023年)

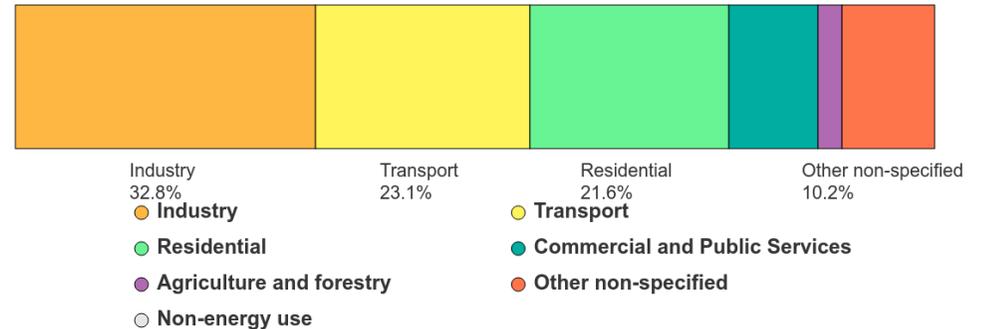
Total energy supply, Mongolia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 217,501 TJ (2023年)

Total final consumption, Mongolia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「国連気候変動枠組条約に提出するモンゴル第1次隔年透明性報告書」(環境・気候変動省及び気候変動研究・協力センター(CCRCC), 2025)

(<https://unfccc.int/documents/655311>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「モンゴルの国が決定する貢献(NDC3.0)」(モンゴル, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497753>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Mongolia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/mongolia/energy-mix>)



パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC3.0(2025)において、現在、第6条活動への参加を促進するために必要な枠組みとメカニズムを構築し、炭素ポテンシャルを推計しており、関心を有する国や組織との二国間取り決めを活用し、国際炭素市場への参加の便益を評価することで、自主的な協力の機会を模索しているとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - JCMに関する初期報告書において、国際的に移転される緩和成果(ITMOs)の承認(authorization)の責任機関は環境・気候変動省であること、JCM登録簿でITMOsの追跡・記録を行うことを報告。また、国内の取組に加えて、緩和活動の実施を促進するために、パリ協定第6条を使用する意向であり、その一部は国内で維持され、NDC実施に貢献することを示している。
- 初期報告書・承認の提出状況
 - JCMについて初期報告書を提出(2025年1月UNFCCCに提出)
- プロジェクトタイプ
 - NDC3.0(2025)において、条件付き目標は、国際的な資金・技術の支援を受けて主要なGHG削減策の実施が成功することに加えて、森林ステップ及びステップ生態系地帯において著しく劣化した牧草地の再生により炭素隔離が強化された場合の目標となっている。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「モンゴルの国が決定する貢献(NDC3.0)」(モンゴル, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497753>)

・「初期報告書」(モンゴル, 2024)

(<https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202501291545--->

[Mongolia_INITIAL_REPORT_2024_rev.pdf?_gl=1*gsbpad*_ga*MTk2Mjg1MTIyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTIzNzQ5Mzgkbzc2JGcwJHQxNzUyMzc0OTM4JGo2MCRsMCRoMA..](https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202501291545---Mongolia_INITIAL_REPORT_2024_rev.pdf?_gl=1*gsbpad*_ga*MTk2Mjg1MTIyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTIzNzQ5Mzgkbzc2JGcwJHQxNzUyMzc0OTM4JGo2MCRsMCRoMA..))

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年9月アクセス)

(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Mongolia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mn-jp>) (2026年1月アクセス)

JCM関連情報

- 2013年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 4件
 - 登録プロジェクト数: 6件
 - 発行クレジット数(通知数): 53,730
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2026年1月24日: クレジット発行3件の決定
 - 2025年3月27日: クレジット発行1件の決定、第三者機関1機関の指定

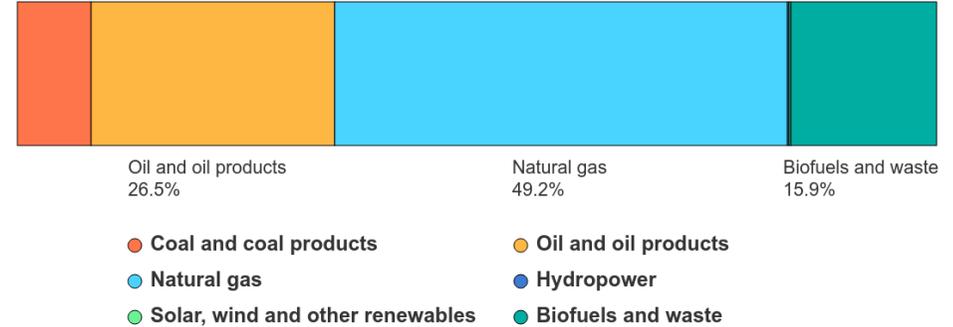
バングラデシュ

基礎情報

人口	170,427 千人 (2023年)
GDP	450,119.43 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	46 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	268,017.99 ktCO ₂ eq (2022年) 52.85 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.641 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量をBAU比6.39%減 (条件付きで、20.31%)

エネルギー総供給 2,028,241 TJ (2023年)

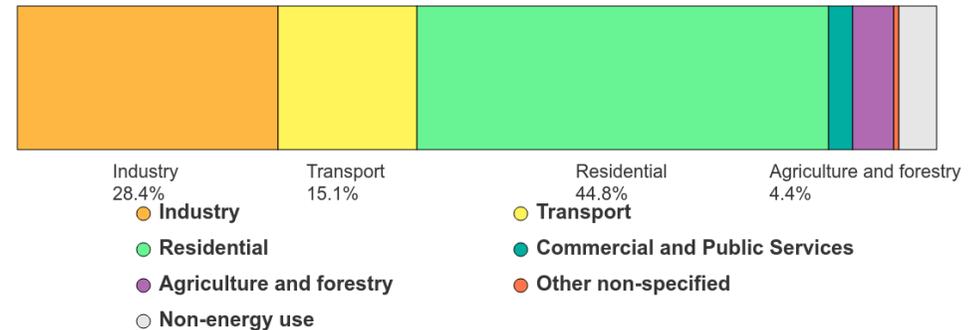
Total energy supply, Bangladesh, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,428,351 TJ (2023年)

Total final consumption, Bangladesh, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)へのバングラデシュ第1次隔年透明性報告書(BTR)(中間)」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/655314>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「バングラデシュ第3次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497161>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Bangladesh」

「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/bangladesh/energy-mix>)

5 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、第6条・国際炭素市場とNDCの整合によりNDC実施を支援する追加資金を活用可能と認識し、条件付き約束で挙げた緩和活動は第6条プロジェクト開発で検討されるとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、以下の緩和活動を優先する予定とされている。
 - GHG緩和活動
 - 再生可能エネルギープロジェクトの実施:太陽光、風力、水力、バイオマス
 - ソーラー灌漑ポンプの導入
 - 住居と商業施設における先進的なレンガ技術と非焼成レンガの使用
 - 間断灌漑(AWD)
 - 窒素系肥料からのN₂O排出量の削減
 - 耕作地管理
 - 肥料管理の改善
 - 消化管内発酵によるCH₄排出
 - 生産性の低い家畜から、生産性の高い交雑種牛への置き換え
 - バランスの取れた、有益な微生物を用いた家畜飼料改良
 - 糞尿管理によるCH₄とN₂O排出
 - ミニバイオガスプラントの推進による糞尿管理改善
 - 協働的な森林管理、社会林業、その他のプログラムを通じた森林被覆と樹木被覆の維持
- 森林に依存するコミュニティの代替収入源創出活動の拡大による森林の保全
- 保護地域の共同管理
- 沿岸域における追加的な新規植林活動
- 劣化または森林伐採された地域の再生の維持
- 道路脇、堤防、私有地等における植林
- クリーンクッキングプロジェクト
- 除去活動
 - 新規植林、再植林、林業関連プロジェクト
 - マングローブ再植林プロジェクト
 - 海洋・沿岸生態系におけるブルーカーボンプロジェクト
 - バイオ炭技術による炭素除去
 - 炭素回収・貯留
- 技術移転関連活動
 - エネルギー貯留(再生可能エネルギー向け)
 - グリーン水素
 - 燃料電池等の新興モビリティソリューション
 - エネルギー効率のためのハイエンド技術
 - 持続可能な航空燃料
 - 排出削減が困難なセクターにおけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術
 - 潮力エネルギー、海洋温度差エネルギー、海洋塩分勾配エネルギー、海洋波力エネルギー、海流エネルギー
 - グリーンアンモニア

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

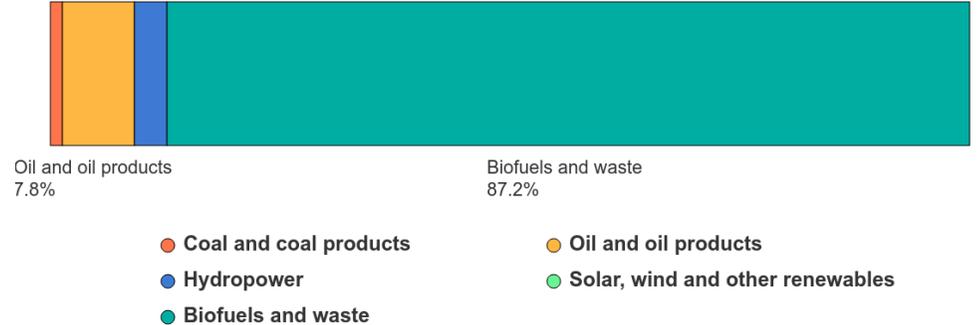
・「バングラデシュ第3次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(バングラデシュ人民共和国政府環境・森林・気候変動省, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497161>)・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(バングラデシュ) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC_001_Bangladesh_Host-Party_fullfilment_form.pdf)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Bangladesh-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/bd-jp>) (2026年1月アクセス)**JCM関連情報**

- 2013年3月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 4件
 - 登録プロジェクト数: 3件
 - 発行クレジット数(通知数): 499
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年9月14日: 規則・ガイドライン等の採択、計画プロジェクト1件の異議なし決定

人口	127,028 千人 (2023年)
GDP	149,740.30 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	262,384.50 ktCO ₂ eq (2020年) 12.27 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.000 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量をBAU比70.3%減 (内、条件無しが、40.7%)

エネルギー総供給 2,065,592 TJ (2023年)

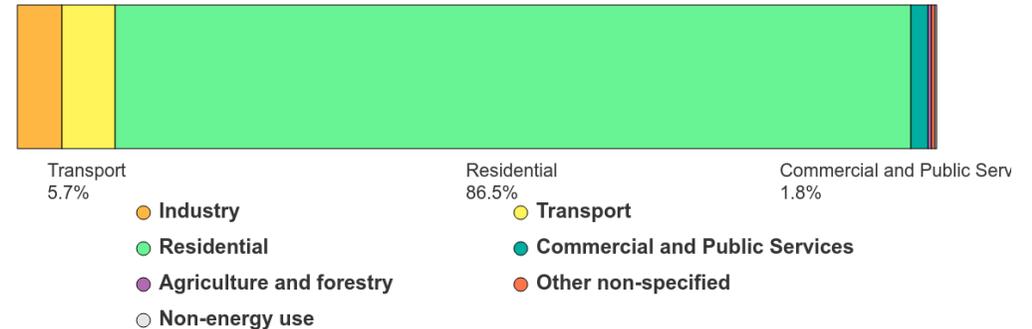
Total energy supply, Ethiopia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,682,294 TJ (2023年)

Total final consumption, Ethiopia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「エチオピア第1次隔年更新報告書」(エチオピア連邦民主共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/639672>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「エチオピアの国が決定する貢献 3.0 (2025-2035)」(エチオピア連邦民主共和国,

2025)

(<https://unfccc.int/documents/497485>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Ethiopia」

「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/ethiopia/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、エチオピアは、パリ協定の長期目標を支援するため、十全性が高い国際的な自主的・義務的市場への参加と国内炭素市場の開発に取り組んでいるとしている。また、制度的枠組みの強化、技術的能力の向上、法的・手続き的要件の合理化に向けた明確なロードマップを提供する炭素市場戦略により、資金動員と持続可能な開発への影響の観点でエチオピアの便益を最大化する将来の炭素市場への関与をさらに導くとともに、NDC 3.0及び長期開発計画の達成を支援するとしている。さらに、エチオピアは、炭素市場戦略を、NDC 3.0及び国家気候目標に沿った投資枠組みへと転換し、気候行動の資金調達を支援する検証可能な炭素成果を伴う投資準備完了プロジェクトのパイプラインを開発するとしている。
- **パリ協定第6条への参加要件等への対応状況**
 - **パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。**
- プロジェクトタイプ
 - 「エチオピアの国家炭素市場戦略(2025-2035)」において、自動的に追加性があるポジティブリストと、ITMO移転を承認しようとする活動タイプのホワイトリストを、パリ協定下のエチオピアのNDC及び長期低排出開発戦略(LT-LEDS)、並びに持続可能な開発の優先事項を考慮して確立する意向を示している。これは国家炭素法の一部として定義される予定である。
 - **パリ協定第6条4項メカニズムに関して、承認を検討する活動は、国家炭素市場枠組み等に合致する活動としている。**

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「エチオピアの国が決定する貢献 3.0 (2025-2035)」(エチオピア連邦民主共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497485>)

・「エチオピアの国家炭素市場戦略(2025-2035)」(エチオピア連邦民主共和国, 2025)

(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/CiACA_Ethiopia_Carbon-Market-Strategy_2025.pdf)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(エチオピア)

(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4-FORM-GOV-001_ETHIOPIA.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Ethiopia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/et-jp>) (2026年1月アクセス)

8 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

JCM関連情報

- 2013年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 3件
 - 登録プロジェクト数: 0件
 - 発行クレジット数(通知数): 0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年5月11日: 第三者機関2機関の指定

人口 54,794 千人 (2023年)
 GDP 120,339.56 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 15 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 66,519.7 ktCO₂eq (2022年)
 内、エネルギー部門の割合 32.3 %

グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値) 0.583 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2035年:
 GHG排出量をBAU比
 75 MtCO₂eq削減
 (内、条件無しで、
 15 MtCO₂eq)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ケニア初期隔年更新報告書」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645145>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○ONDCの概要:「ケニア第2次NDC(2031-2035)」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2025)

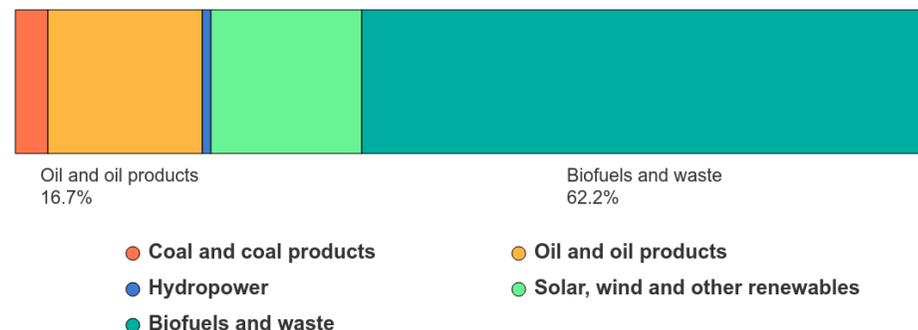
(<https://unfccc.int/documents/497612>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kenya」
 「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kenya/energy-mix>)

エネルギー総供給 1,268,854 TJ (2024年)

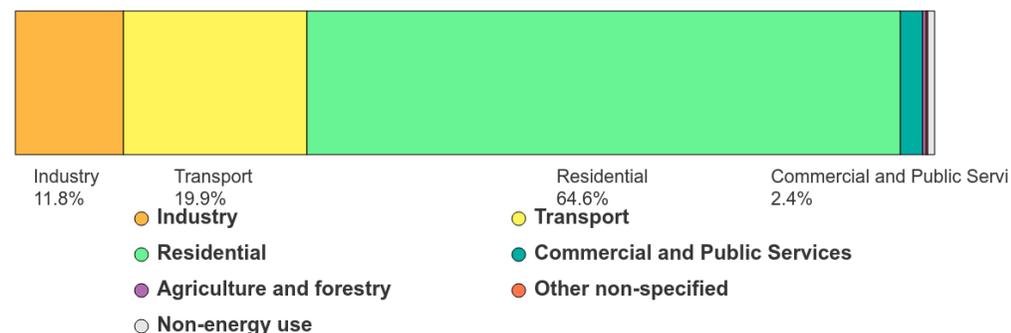
Total energy supply, Kenya, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 728,452 TJ (2024年)

Total final consumption, Kenya, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第2次NDC(2025)において、NDCの実施に向けた努力の一環として、パリ協定第6条の下での自主的な協力に関与するとし、包括的な炭素市場枠組みを策定中で、第6条への参加を促進するため、必要な体制を構築中としている。さらに、二国間協定を活用することで、国際協力の機会を模索し、自国の取組が世界の気候変動目標と整合しつつ、地域への便益を最大化することを目指している。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素市場について、気候変動法(2023年改正)に基づく「気候変動(炭素市場)規則, 2024」を公表。
 - 気候変動(炭素市場)規則, 2024では、炭素登録簿、炭素市場(炭素プロジェクトの要件を含む)、炭素プロジェクト開発手続き(承認の手続きを含む)等を規定。
 - 炭素プロジェクトの申請料金や、炭素プロジェクト設計書の申請料金、プロジェクト設計書の承認や炭素クレジットの発行に係る管理手数料、相当調整料金等も規定されている。
- プロジェクトタイプ
 - 気候変動法において、「ホワイトリスト」の定義が規定されている。ホワイトリストは、第6条2項の二国間協力においてケニア政府が選好する、NDCで規定された緩和成果をもたらす活動又は技術の、拘束力がなく、網羅的ではない、定期的なリストと定義されている。

JCM関連情報

- 2013年6月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:3件
 - 登録プロジェクト数:2件
 - 発行クレジット数(通知数):974
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年1月26日:第三者機関3機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ケニア第2次NDC(2031-2035)」(ケニア共和国環境・気候変動・森林省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497612>)

・「気候変動法」(ケニア共和国, 2023) (<https://new.kenyalaw.org/akn/ke/act/2016/11/eng@2023-09-15>)

・「気候変動(炭素市場)規則, 2024」(ケニア共和国, 2024)

(<https://new.kenyalaw.org/akn/ke/act/ln/2024/84/eng@2024-06-07>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kenya-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ke-jp>) (2026年1月アクセス)

人口	525 千人 (2023年)
GDP	7,061.61 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	5 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	1,536.04 ktCO ₂ eq (2015年) 95.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量をBAU比 1.52 MtCO ₂ eq削減(条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「モルディブ第1次隔年更新報告書」(モルディブ環境省, 2019)

(<https://unfccc.int/documents/257130>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「モルディブ第3次NDC」(モルディブ観光・環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497698>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第3次NDC(2025)において、第6条活動への参加を促進するために必要な枠組みとメカニズムを策定中であり、二国間取り決め(arrangements)を活用し、国際炭素市場への参加の便益を評価することで、自主的な協力の機会を模索中としている。
- **パリ協定第6条への参加要件等への対応状況**
 - JCMIに関する初期報告書によれば、第6条2項協力と炭素市場への関与の管轄当局は、気候緊急事態法(法律no.9/2021)に基づき、観光・環境省気候変動局である。
- **初期報告書・承認の提出状況**
 - JCMIについて初期報告書を提出(2025年7月UNFCCCに提出)
 - JCMIについて承認レターを発行(2025年7月発行、2025年7月UNFCCCに提出)
 - **JCMプロジェクト(MV002)とJCMクレジット(MV002)について承認(2025年12月承認、UNFCCCに提出)**

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

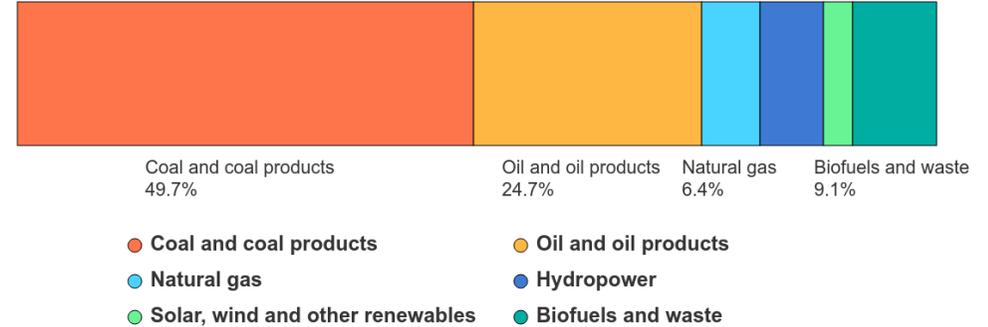
・「モルディブ第3次NDC」(モルディブ観光・環境省, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497698>)・「初期報告書」(モルディブ, 2025) (https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202507231428---IR_JCM%20between%20the%20Government%20of%20Maldives%20and%20the%20Government%20of%20Japan.pdf?_gl=1*hmhmaa*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1NjY5NiRqNjAkBDAkaDA.)・「Authorization of the JCM as a cooperative approach by the Ministry of Tourism and Environment of the Republic of Maldives」(モルディブ, 2025) (https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202507231428---Maldives_LOA%20with%20JCM_2025.pdf?_gl=1*b4nzle*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1ODQ1OCRqMzEkbDAkaDA.)・「Voluntary Standardized Template Authorization of Use of the Internationally Transferred Mitigation Outcomes from A Cooperative Approach」(JCM-MV002) (モルディブ, 2025) (https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202601050856---JCM-MV002_Maldives_JCM%20Authorization_16122025.pdf?_gl=1*ku1bbo*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3Njk5MTY5OTgkbzM1OSRnMSR0MTc2OTkxNzM0OSRqNjAkBDAkaDA.)・「Voluntary Standardized Template Authorization of Use of the Internationally Transferred Mitigation Outcomes from A Cooperative Approach」(JCM-MV002-001) (モルディブ, 2025) (https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202601050856---JCM-MV002-001%20Maldives%20JCM%20Authorization_16122025.pdf?_gl=1*ku1bbo*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDC5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3Njk5MTY5OTgkbzM1OSRnMSR0MTc2OTkxNzM0OSRqNjAkBDAkaDA.)・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2026年1月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Maldives-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mv-jp>) (2026年1月アクセス)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Maldives-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mv-jp>) (2026年1月アクセス)**JCM関連情報**

- 2013年6月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 2件
 - 登録プロジェクト数: 2件
 - 発行クレジット数(通知数): **1,163**
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - **2025年12月16日: 規則・ガイドライン等の採択、クレジット発行1件の決定、第三者機関2機関の指定**

人口	100,029 千人 (2023年)
GDP	476,388.23 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	2,773 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	316,734.96 ktCO ₂ eq (2016年) 65.0 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.603 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比15.8%減 (条件付きで、43,5%)

エネルギー総供給 4,264,923 TJ (2023年)

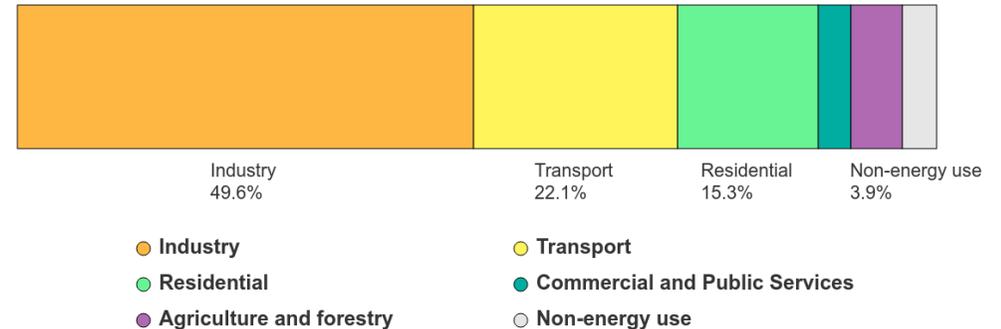
Total energy supply, Viet Nam, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,884,772 TJ (2023年)

Total final consumption, Viet Nam, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ベトナム2016年国家GHGインベントリ報告書」(ベトナム社会主義共和国天然資源・環境省, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/273503>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC(2022年更新)」(ベトナム社会主義共和国, 2022)

(<https://unfccc.int/documents/622541>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Viet Nam」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/viet-nam/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2022)において、特にUNFCCCとパリ協定の下、二国間・多国間の国際協力メカニズムの下で、金融資源や技術、能力構築を通じた十分かつ適切な方法での追加的な国際資金により、条件付き目標を目指すとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 2022年1月7日付GHG排出量の削減及びオゾン層の保護を規制する政令06/2022/ND-CPの一部条項を改正及び補足する2025年6月9日付政令119/2025/ND-CPが公布。
- 政令119/2025/ND-CPでは、対象とするメカニズム、国際移転の承認の手順、プロジェクトの実施に参加する組織の規定等を含む、国際炭素クレジット取引・オフセットメカニズムを規定。

■ プロジェクトタイプ

- 政令119/2025/ND-CPにおいて、国際炭素クレジット取引・オフセットメカニズムに基づくプロジェクトにおけるGHG排出削減の実施を促進する措置及び活動のリストを規定。
 - 工業サブセクター(レンガ、セメントスラグ、鉄鋼生産の3つのサブセクターを除く)におけるエネルギー効率の改善
 - 電化鉄道への投資及び運営
 - 内陸水路及び沿岸道路によるコンテナ輸送サービスへの投資及び運営
 - 電気自動車を用いた道路による旅客及び貨物輸送サービスへの投資及び運営
 - 冷蔵・冷凍を含むサービス、商業における高効率電気機器の利用
 - 陸上風力発電の開発
 - 洋上風力発電の開発
 - バイオマス火力発電の開発

- 廃棄物発電の開発
- LNGを用いた複合ガスタービンの開発
- 超々臨界圧火力発電技術の開発
- 乳牛の飼料改善
- 牛の飼料改善
- 水牛の飼料改善
- 農業廃棄物の再利用(副産物を有機肥料として利用)
- 窒素肥料の緩効性肥料、制御性肥料、及び汎用窒素肥料への置き換え
- 間断灌漑と稲作システムの改善(インフラ整備が平均的な地域)
- 間断灌漑と稲作システムの改善(インフラ整備が不十分な地域)
- 長期栽培作物のための灌漑と施肥の近代化
- 農業廃棄物(家畜排泄物)のリサイクル(有機肥料としての利用)
- バイオガス消化装置
- 堆肥化+有機農業
- 発電のためのメタン回収を伴う嫌気性処理
- 焼却発電による埋立地からのメタン排出削減
- 準好気性埋立
- 生活排水処理条件の最適化
- 生活排水処理からのメタン除去のためのバイオテクノロジー適用
- 産業排水処理条件の最適化
- 産業排水処理からのメタン回収
- 鉄鋼業界における排出量削減のための最善の技術の適用(転炉技術の改善)
- 環境に優しい冷媒の使用
- GHG排出量の削減が困難な分野及び活動におけるGHG排出量削減のための最善の利用可能な技術の適用
- 国際協定への署名における政府の優先活動

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC(2022年更新)」(ベトナム社会主義共和国, 2022) (<https://unfccc.int/documents/622541>)

・「温室効果ガス排出削減及びオゾン層保護に関する2022年1月7日付政令No. 06/2022/ND-CPの一部条項を改正及び補足する政令119/2025/ND-CP」(ベトナム, 2025)

(<https://congbao.chinhphu.vn/loi-dung-van-ban-so-119-2025-nd-cp-45046?cbid=56700>)○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Viet Nam-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/vn-jp>) (2026年1月アクセス)

14 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

JCM関連情報

■ 2013年7月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数: 15件
- 登録プロジェクト数: 14件
- 発行クレジット数(通知数): 35,313

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2024年10月31日: クレジット発行9件の決定



ラオス

基礎情報

人口	7,612 千人 (2023年)
GDP	16,502.93 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	5 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	38,844.04 ktCO₂eq (2022年) 55.84 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.574 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をベースラインシナ リオ比60%減(条件無し) (条件付きは、エネルギー部門で は、2020年と2030年の間の平均 目標が、合計523 ktCO ₂ e/y)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「パリ協定下の第1次隔年透明性報告書(BTR1)」(ラオス人民民主共和国農業・環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/655306>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(ラオス人民民主共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497647>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、パリ協定の目的を達成するため、国際的に移転される緩和成果の使用や、近隣諸国への水力発電資源によるクリーンで再生可能なエネルギーの供給等、他の国々と協力することに関心があることを表明。
- プロジェクトタイプ
 - NDC(2021)において、条件付きの対策として、以下が挙げられている。
 - － 森林減少・森林劣化による排出減少、森林保全、森林の持続可能な管理、国立公園・その他保護地の緩衝地帯、及び森林炭素蓄積の強化により、土地面積に占める森林被覆を70%まで増加
 - － 2030年までに国内の太陽光と風力の発電容量1GW増加
 - － 2030年までにバイオマス発電容量300MW増加
 - － 国内の自動車構成において、二輪車と乗用車の電気自動車普及率30%
 - － 輸送燃料の10%をバイオ燃料にする
 - － 最終エネルギー消費をBaUシナリオ比10%削減
 - － 低地での稲作における水管理慣行調整を50,000haで実施
 - － 500t/日処理できる持続可能な都市固形廃棄物管理プロジェクトを実施

JCM関連情報

- 2013年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:4件
 - 発行クレジット数(通知数):207
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2023年12月21日: 第三者機関2機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(ラオス人民民主共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/637259>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Laos-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/la-jp>) (2026年1月アクセス)

インドネシア

基礎情報

人口 280,026 千人 (2023年)
GDP 1,396,300.10 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 3,616 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
内、エネルギー部門の割合 1,383,854.81 ktCO₂eq (2022年)
68.9 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.778 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

(パリ協定適合低炭素(LCCP)シナリオ
対経済成長高低(H/L)別排出量)

2030年:
LCCP_L: 1,345,707 ktCO₂eq
LCCP_H: 1,491,474 ktCO₂eq
2035年
LCCP_L: 1,257,717 ktCO₂eq
LCCP_H: 1,488,866 ktCO₂eq

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「気候変動枠組条約下のインドネシア第1次隔年透明性報告書(BTR1)」(インドネシア共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645082>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「第2次国が決定する貢献インドネシア共和国」(インドネシア共和国, 2025)

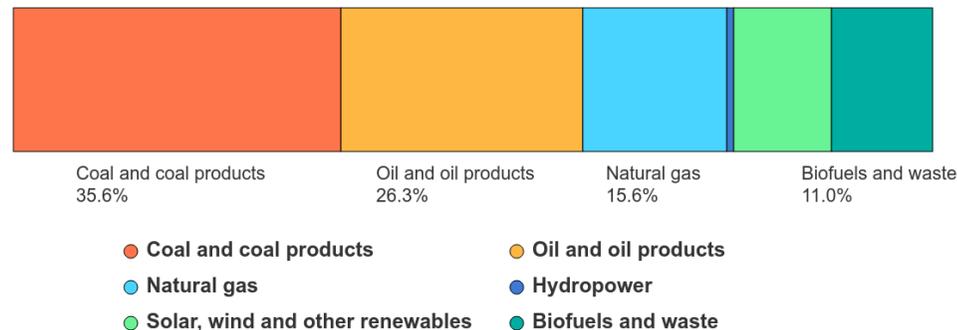
(<https://unfccc.int/documents/615082>)

○エネルギー供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Indonesia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/indonesia/energy-mix>)

エネルギー総供給 11,562,621 TJ (2023年)

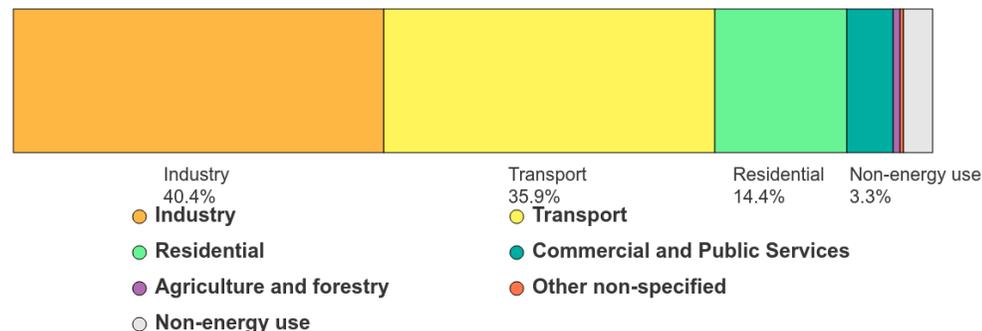
Total energy supply, Indonesia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 6,736,162 TJ (2023年)

Total final consumption, Indonesia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

インドネシア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第2次NDC(2025)において、パリ協定第5条及び第6条下で認識されているNDC実施における二国間、地域的、国際的な協力を歓迎。これらの協力は、気候に強靱な未来に向けたインドネシアの気候緩和・適応努力を支援するための技術開発・移転、成果に対する支払い、技術協力、及び資金へのアクセスを促進するものとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素経済価値の実施手続きに関する環境林業大臣規則2022年第21号が2022年発効。排出削減の国際移転や承認の手続き等を規定。
 - また、上記規則等に基づき、インドネシア温室効果ガス排出削減認証制度(SPEI)が設置され、国家登録簿システム(SRN)において、気候変動緩和等に関するデータ・情報が管理されている。
 - **パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。**
- プロジェクトタイプ
 - **パリ協定第6条4項メカニズムに関して、承認される活動タイプは、高い野心シナリオ、具体的には、強化NDCの条件付き目標(CM2)、第2次NDC及びLTS-LCCR 2050のLCCPシナリオと直接整合する必要があるとしている。また、潜在的な第6条4項活動は、インドネシアの国内能力と、CM2とLCCP_L、LCCP_Hの野心的な目標、及び第6条4項メカニズムに移行するインドネシアの全てのCDMプロジェクトとの間のギャップを埋めるために国際支援が明確に必要とされる分野に基づいて優先順位が付けられるとしている。**

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

- ・「第2次国が決定する貢献インドネシア共和国」(インドネシア共和国, 2025)(<https://unfccc.int/documents/615082>)
- ・「炭素経済価値の実施手続きに関する環境林業大臣規則2022年第21号」(インドネシア環境林業省, 2022)(<https://peraturan.bpk.go.id/Details/235421/permen-lhk-no-21-tahun-2022>)
- ・「インドネシア温室効果ガス排出削減認証制度(SPEI)」(環境林業省, 2022)(https://srn.menlhk.go.id/static/srn/PDF/skema_SPEI_2023.pdf)
- ・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(インドネシア)(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/HPPR_Indonesia.pdf)

○JCM関連情報:

- ・JCMウェブサイト「Indonesia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/id-jp>) (2026年1月アクセス)
- ・環境省2024年11月18日付報道発表資料「二国間クレジット制度(JCM)に関する日本とインドネシアの相互承認取決めの署名について」(https://www.env.go.jp/press/press_04057.html)

JCM関連情報

- 2013年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 29件
 - 登録プロジェクト数: 31件
 - 発行クレジット数(通知数): 103,192
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年12月23日: 第三者機関2機関の指定
 - 2025年12月3日: 計画プロジェクト2件の異議なし決定
 - 2025年7月31日: 計画プロジェクト1件の異議なし決定、第三者機関3機関の指定
 - 2025年4月30日: 計画プロジェクト3件の異議なし決定
 - 2025年1月7日: 計画プロジェクト2件の異議なし決定
- 2024年10月28日、「日・インドネシア共和国間の二国間クレジット制度(JCM)及びインドネシアの温室効果ガス排出削減認証制度に関する日本国環境省とインドネシア共和国環境林業省との間の相互承認取決め」に双方の大臣が署名

人口 5,093 千人 (2023年)

GDP 95,350.42 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 164 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く)
内、エネルギー部門の割合 16,155.4 ktCO₂eq (2021年)
50.0 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) **0.258 tCO₂/MWh**

国が決定する貢献(NDC)の概要

2030年:
純排出量**11,380 ktCO₂eq**

2025~2035年:
純排出**予算132,700 ktCO₂eq**
(2030年までの追加措置なしシナリオ比約53%削減、無条件行動あり比約23%削減に相当)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「GHG発生源別排出量及び吸収源別除去量の国家インベントリ コスタリカ 1990-2021年」(コスタリカ, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/646083>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「国が決定する貢献2025-2035」(コスタリカ環境エネルギー省気候変動局, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497449>)

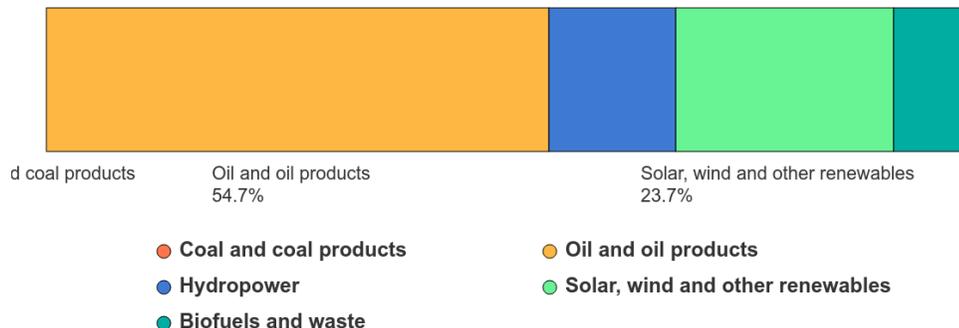
○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Costa Rica」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/costa-rica/energy-mix>)

19 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

エネルギー総供給 219,180 TJ (2024年)

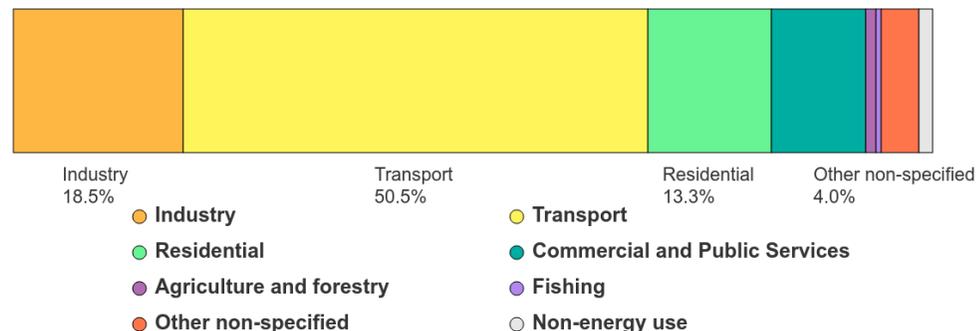
Total energy supply, Costa Rica, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 167,183 TJ (2023年)

Total final consumption, Costa Rica, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2025)において、森林参照レベルの更新により、パリ協定第6条2項下での協力を可能にしている。また、宣言した貢献の実施のための資金調達を支援するため、第6条4項下の機会も模索している。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、承認を検討している活動は右表の活動を含むとしている。なお、第6条4項活動の承認は、ITMOsの移転の承認(authorization)を意味するものではないと明確に述べている。ITMO移転の承認は、NDCの野心、国内手続き、気候資金と共同便益の動員のための炭素市場の戦略的活用を考慮し、ケースバイケースで評価している。

JCM関連情報

- 2013年12月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 3件
 - 登録プロジェクト数: 1件
 - 発行クレジット数(通知数): 0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2020年2月23日: プロジェクト1件の登録、第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「国が決定する貢献2025-2035」(コスタリカ環境エネルギー省気候変動局, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497449>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(コスタリカ)
(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_HPPR_Costa_Rica.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Costa Rica-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/cr-jp>) (2026年1月アクセス)

セクトラルスコープ		コスタリカの特定のA6.4活動タイプ
エネルギー産業 (再生可能源)	再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電
	熱エネルギー生成	地方電化 グリーン水素生産
エネルギー需要	最終用途のエネルギー効率	多様なセクター(商業と非商業)と段階(設計と建設)におけるエネルギー効率対策
製造業	セメント・石灰生産	プロセス革新と原料代替
建設	建設	持続可能な材料、サーキュラーエコノミー等のGHG低排出建設技術・材料の使用等、建物建設に関連する活動
運輸	運輸	持続可能なモビリティ(電気モビリティとバイオ燃料)
燃料(個体、石油、ガス)からの漏洩排出	フッ素化ガスの排出と冷媒ガスの製造	モントリオール議定書の文脈での高GWPガスの代替
		メタン回収
廃棄物処理・処分	固形廃棄物・排水管理	持続可能で低排出な家畜
	堆肥管理	新規植林・再植林(A/R)プロジェクトによるGHG削減、劣化地の再生
新規植林・再植林	新規植林・再植林	新規植林・再植林(A/R)プロジェクトによるGHG削減、劣化地の再生
除去を含むその他の活動	ブルーカーボン	炭素隔離、排出回避、レジリエンス強化
農業	農業	持続可能で気候に配慮した農業

人口	18 千人 (2023年)
GDP	276.73 百万USD (2023年)
日本からの直接投資額	1 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	113.41 ktCO ₂ eq (2022年) 93.9 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: 20.0 ktCO ₂ eq削減(対策ありシ ナリオ、追加的な除去無し) 73.0 ktCO ₂ eq削減(追加的な対 策ありシナリオ)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「パラオ共和国 気候変動枠組条約への第3次国別報告書」(パラオ気候変動局, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/650566>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パラオ共和国 国が決定する貢献3.0 2025-2035」(パラオ気候変動局, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497831>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、パリ協定第6条の実施へのコミットメントを再確認するとともに、既に日本と第6条2項活動に参加していると述べている。また、第6条メカニズムの実施には、制度・政策策定のための財政的・技術的支援、炭素市場メカニズムに関する国の専門知識を強化するための能力構築イニシアチブ、モニタリング・報告・検証プロセスを改善するための先進技術へのアクセスのような国際的な支援が必要としている。
- 初期報告書・承認の提出状況
 - JCMについて初期報告書を提出(2025年9月UNFCCCに提出)
 - JCMについて承認レターを発行(2025年9月UNFCCCに提出)

JCM関連情報

- 2014年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:5件
 - 発行クレジット数(通知数):881(※2025年7月決定分はクレジット数未公表のため含まず)
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年7月26日:クレジット発行4件の決定、第三者機関4機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パラオ共和国 国が決定する貢献3.0 2025-2035」(パラオ気候変動局, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497831>)

・「初期報告書」(パラオ, 2025)

(<https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509161903--->

[Palau%20Article%206%20Initial%20Report_reviewed_final.pdf?_gl=1*gqql4*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1NjY5NiRqNjAkBDaKaDA.](https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509161903---Palau%20Article%206%20Initial%20Report_reviewed_final.pdf?_gl=1*gqql4*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1NjY5NiRqNjAkBDaKaDA.))

・「Authorization of the JCM as a cooperative approach」(パラオ, 2025)

(<https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509161903--->

[Palau_Step%201_Authorization%20Letter_authorization%20of%20JCM_0321.pdf?_gl=1*f0gnbu*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1ODU0MiRqNjAkBDaKaDA.](https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509161903---Palau_Step%201_Authorization%20Letter_authorization%20of%20JCM_0321.pdf?_gl=1*f0gnbu*_ga*MTk2Mjg1MTlyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1ODU0MiRqNjAkBDaKaDA.))

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2026年1月アクセス)

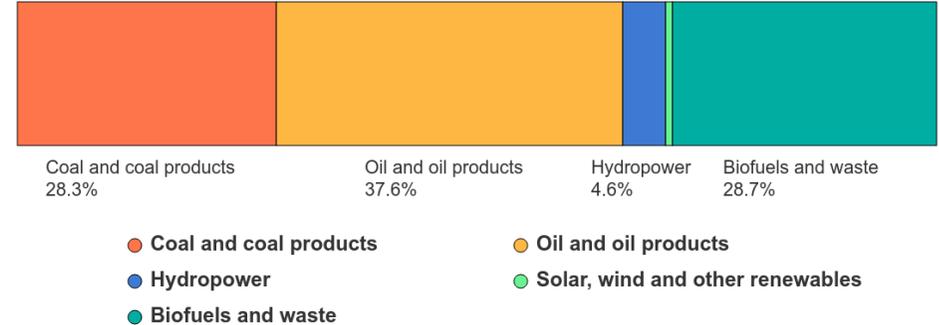
(<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Palau-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/pw-jp>) (2026年1月アクセス)

人口	17,315 千人 (2023年)
GDP	46,352.65 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	142 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (FOLU除く) 内、エネルギー部門の割合	63,328 ktCO ₂ eq (2022年) 23.5 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.586 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比16%減、 条件付きで55%減

エネルギー総供給 392,660 TJ (2023年)

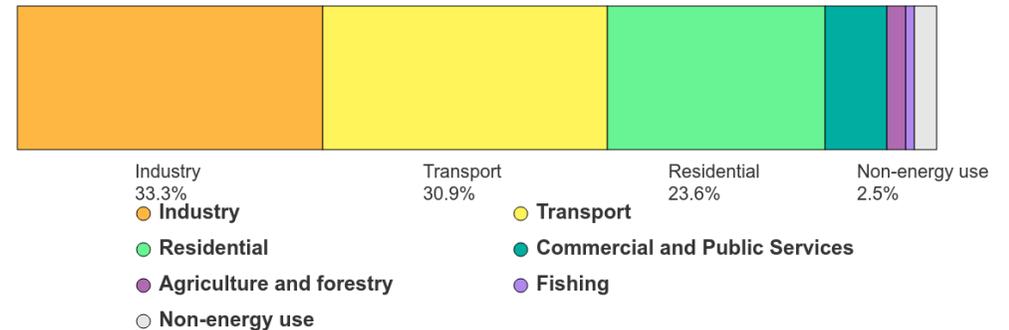
Total energy supply, Cambodia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 327,169 TJ (2023年)

Total final consumption, Cambodia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「カンボジア初期隔年透明性報告書(BTR1)」(カンボジア王国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645175>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「カンボジアの第3次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(カンボジア王国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/499051>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Cambodia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/cambodia/energy-mix>)



カンボジア

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC 3.0(2025)において、カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアルを引用している。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアル(以下、「マニュアル」)を首相が2024年承認。
- マニュアル(2024)では、炭素市場メカニズムを管理するための規制枠組、適用される事務手数料、GHG排出削減プロジェクトが第6条承認を得るための適格性基準、承認や発行の手順が示されている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ 初期報告書・承認の提出状況

- 改良型クックストーブと浄水器のプロジェクト群について初期報告書を提出(2025年4月UNFCCCに提出)
- 改良型クックストーブと浄水器のプロジェクト群について承認レターを発行(2024年6月発行、2025年5月UNFCCCに提出)

■ プロジェクトタイプ

- マニュアル(2024)では、第6条承認の対象はポジティブリストのプロジェクトからの排出削減のみで、更新NDCの条件付き活動全てが含まれるとされている。※NDC 3.0公表により、更新される可能性がある。
 - 産業分野:気候変動緩和のための都市計画ツールと3つの副都心における都市計画ソリューション、建物/産業におけるエネルギー

(出所) 管理によるエネルギー効率のプロセス性能の向上

○パリ協定第6条関連情報

- ・「カンボジアの第3次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(カンボジア王国, 2025) (<https://unfccc.int/documents/499051>)
- ・「カンボジアにおける気候変動に関するパリ協定第6条の実施のための運用マニュアル」(カンボジア環境省, 2024) (https://www.moe.gov.kh/wp-content/uploads/2024/01/Article-6-OM_EN.pdf)
- ・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(カンボジア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Host_Party_Participation_by_CAMBODIA.pdf)
- ・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年9月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Cambodia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kh-jp>) (2026年1月アクセス)

- 廃棄物分野:埋立ガス(LFG)を抽出する新衛生埋立地、有機廃棄物の分別を伴う都市固形廃棄物(MSW)の生分解性有機物の堆肥化、MSWからの廃棄物固形燃料の製造 等
- エネルギー分野:電気機器へのラベリング及び最低エネルギー効率基準の適用、新規及び大規模改修中の建造物に対する建築基準及び施行/認証、高効率産業電気モーター及び変圧器の導入、規制施行による木炭製造の持続可能性向上、地方でのエネルギーアクセス向上、再生可能エネルギーのエネルギーミックスへの統合に向けたロードマップの検討、バイオマスへの依存度低下による家庭とコミュニティのエネルギー源の多様化、製造業における持続可能なエネルギー利用の促進、衣料品産業における持続可能な木材燃料利用を促進するための行動、National Cooling Action Planの実施、建築エネルギー基準における自然空調の性能要件の導入、都市部・公共施設・商業施設における自然空調の導入 等
- 運輸部門:主要都市における統合された公共交通システムの促進、車両の整備と点検の強化、電動モビリティ
- 観光部門:エネルギー消費の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギー利用の増加、カーボンオフセット、廃棄物管理、リサイクル、水保全、持続可能な観光地管理 等
- その他産業:(略)
- 政策と計画:(略)

JCM関連情報

- 2014年4月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:5件
 - 登録プロジェクト数:4件
 - 発行クレジット数(通知数):612,706
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2023年12月22日:クレジット発行1件の決定、第三者機関2機関の指定

人口 129,171 千人 (2023年)

GDP 1,856,365.62 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 256 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く) 757,285.76 ktCO₂eq (2022年)

内、エネルギー部門の割合 63.4 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.529 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2035年:
GHG純排出量を
364~404 MtCO₂eq(条件無し)
332~363 MtCO₂eq(条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「メキシコ: GHG及び複合排出量に関する国家インベントリ報告書1990-2022」(メキシコ政府, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/648129>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「メキシコ国が決定する貢献3.0への更新」(環境・自然資源省, 2025)

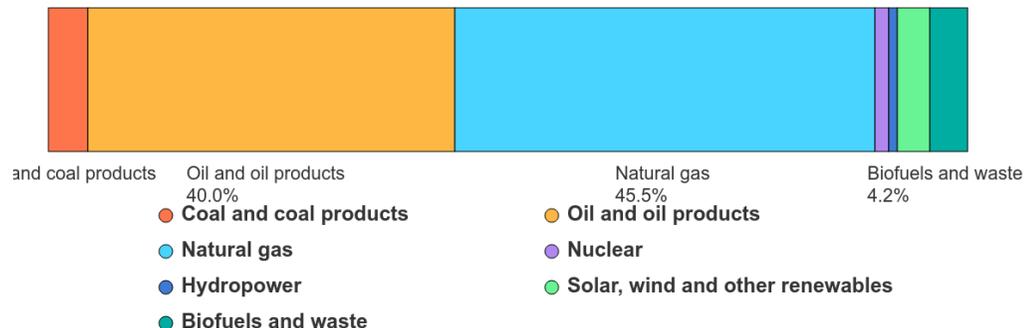
(<https://unfccc.int/documents/654344>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Mexico」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/mexico/energy-mix>)

エネルギー総供給 8,541,365 TJ (2024年)

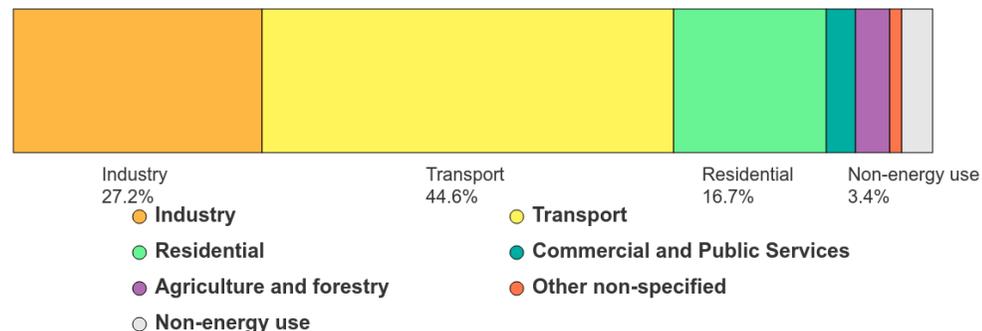
Total energy supply, Mexico, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 4,828,067 TJ (2023年)

Total final consumption, Mexico, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、自国の緩和目標の達成を最優先し、これらの脱炭素化の道筋が確保されれば、パリ協定第6条下の協力的アプローチに参加し、特に高コスト対策の実施に貢献することが可能としている。また、メキシコは各国間の協力を重視し、強化するとともに、社会面と環境面の相乗便益を含む地域的または地球規模の共同プロジェクトの開発へのコミットメントを実証している。

JCM関連情報

- 2014年7月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2017年12月29日:方法論1件の承認

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「メキシコ国が決定する貢献3.0への更新」(環境・自然資源省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/654344>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Mexico-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mx-jp>) (2026年1月アクセス)

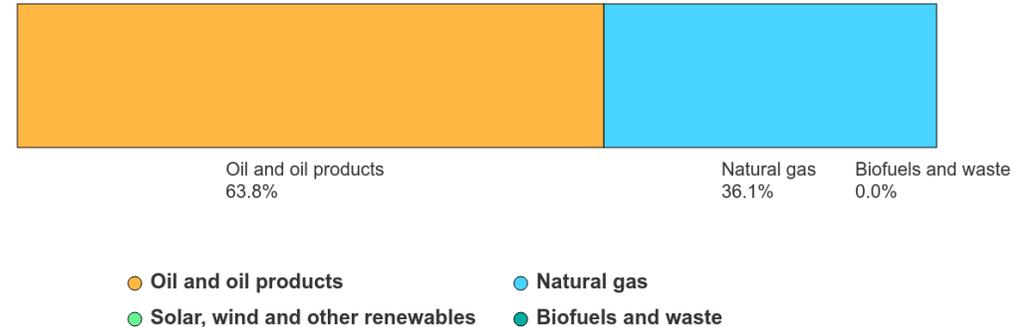
サウジアラビア

基礎情報

人口	32,867 千人 (2023年)
GDP	1,239,804.53 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	305 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	717,207 ktCO ₂ eq (2021年) 80.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.654 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2040年: GHG排出量を2019年比 335 百万tCO ₂ eq減

エネルギー総供給 10,087,284 TJ (2023年)

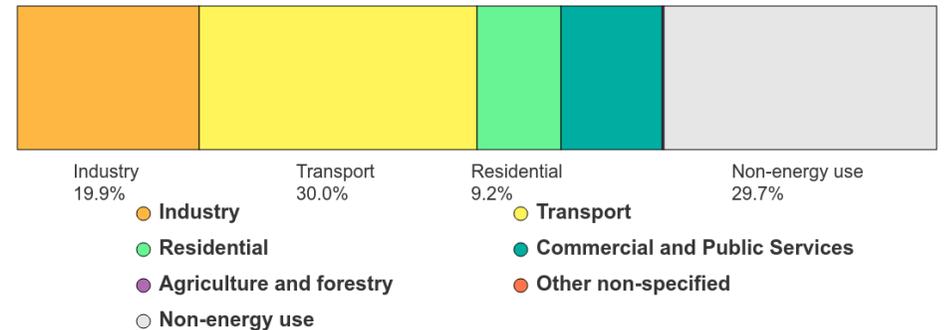
Total energy supply, Saudi Arabia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 6,643,897 TJ (2023年)

Total final consumption, Saudi Arabia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書」(サウジアラビア王国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/646153>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「第2次国が決定する貢献」(サウジアラビア王国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497886>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Saudi Arabia」 「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/saudi-arabia/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第2次NDC(2025)において、国内プロジェクトの実施を通じてNDC目標を達成する意向であり、現在、パリ協定第6条下の協力的アプローチへの参加に関する有効な合意や協議は締結していないとし、NDC達成のために第6条下の協力的アプローチに参加する権利を留保としている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条に整合する国の自主的炭素市場制度「温室効果ガスクレジット化・オフセットメカニズム(GCOM)」を設置。GCOMから創出されるクレジットは、サウジアラビアの指定国家機関(DNA)が承認すれば、ITMOsとなりうるとされている。

JCM関連情報

- 2015年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:1件
 - 登録プロジェクト数:1件
 - 発行クレジット数(通知数):5,300
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2023年5月19日:第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「第2次国が決定する貢献」(サウジアラビア王国, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497886>)

・「GCOMガイドライン V.1」(クリーン開発メカニズム指定国家機関, 2023)

(<https://gcom.cdmdna.gov.sa/Downloads/KSA-GCOM-GUIDELINE.pdf>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Saudi Arabia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/sa-jp>) (2026年1月アクセス)



基礎情報

人口	19,603 千人 (2023年)
GDP	330,267.14 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	879 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	111,049 ktCO ₂ eq (2022年) 76.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.590 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を95 百万tCO ₂ eq 2035年: GHG排出量を90 百万tCO ₂ eq

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書及びUNFCCCへの第1次国別報告書」(チリ政府, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645192>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「チリ国が決定する貢献(NDC)2025年更新」(チリ政府, 2025)

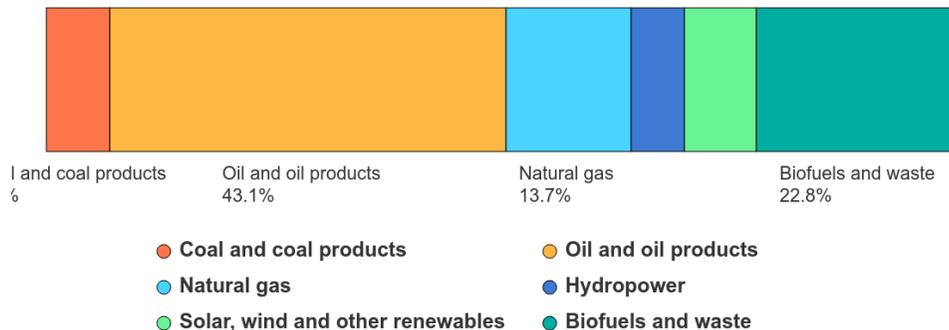
(<https://unfccc.int/documents/499043>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Chile」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/chile/energy-mix>)

エネルギー総供給 1,679,044 TJ (2024年)

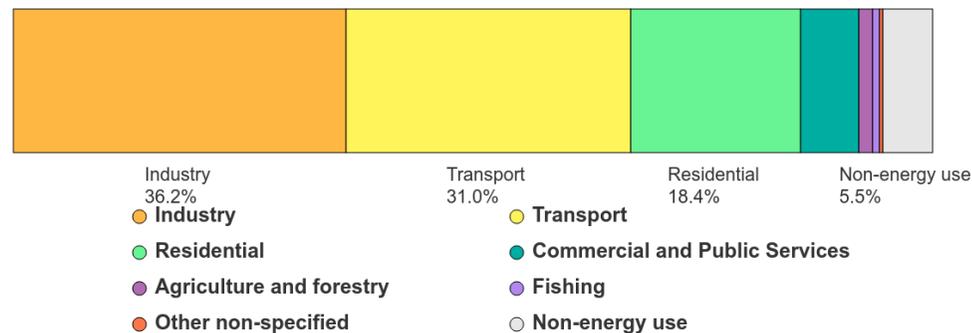
Total energy supply, Chile, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,287,628 TJ (2023年)

Total final consumption, Chile, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 更新NDC(2025)において、カーボンプライシングと国内外の炭素市場が重要な手段であるとの認識を示し、スイス及びシンガポールとの二国間実施協定の署名や、パリ協定第6条に関するチリの規則が2024年承認されたことに言及。パリ協定第6条のメカニズム及び国内炭素市場の活用のための手続きとインフラが適切に機能するよう、制度的、技術的、及び運用上の能力の構築に努め、国の気候変動ロードマップと整合した、環境に配慮した、透明性のある市場構造の構築へのコミットメントを再確認するとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条により国際レベルで確立された協力の枠組における温室効果ガス排出削減／吸収の証書に関する条件・要件を定める規則案(以下「規則」)を持続可能性・気候変動担当閣僚理事会が2024年承認。パリ協定6条2項の協力的アプローチとパリ協定6条4項のメカニズムの国内実施のための要件等が規定されている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

- 「チリ国が決定する貢献(NDC)2025年更新」(チリ政府, 2025) (<https://unfccc.int/documents/499043>)
- 「パリ協定第6条により国際レベルで確立された協力の枠組における温室効果ガス排出削減／吸収の証書に関する条件・要件を定める規則」(チリ, 2024) (<https://mma.gob.cl/wp-content/uploads/2024/10/Reglamento-Articulo-6.pdf>)
- 「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(チリ) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Article%206.4_host_Party_participation_requirements_Chile.pdf)
- 「炭素価格設定と市場手段ロードマップ2025」(チリ環境省, 2025) (<https://cambioclimatico.mma.gob.cl/hoja-de-ruta-ipmc/>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Chile-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/cl-jp>) (2026年1月アクセス)

■ プロジェクトタイプ

- 規則において、環境省が、パリ協定第6条に関する国家委員会の決定に従い、緩和活動の成果の国際移転を承認する上で、その実施が優先されるか禁忌とされる緩和活動種類のリストを作成することが規定されている。
- 優先される緩和活動の定義・分類の基準は以下のとおり。
 - NDC遵守のために定められた緩和措置に含まれていないもの。
 - NDC遵守のために定められた緩和措置の実施を促進するもの。
 - NDC遵守のために定められた緩和措置に含まれるが、当該措置の実施に影響を与える経済的参入障壁が存在するもの。さらに、パリ協定第6条のメカニズムを通じて実施することによる便益が害悪を上回ることが実証され、緩和成果の国際移転は、NDCの国際的コミットメントの遵守にリスクをもたらさないもの。
- 禁忌活動は、セクター別緩和計画を担当する環境当局又はセクター当局が、NDCのコミットメント及び関連する気候変動管理手段の遵守に不可欠な緩和措置とみなすもの。
- 2025年11月に承認された「炭素価格設定と市場手段ロードマップ2025」では、緩和活動の分類のうち、パリ協定第6条を実施する便益がある分類に含まれる以下の緩和策について、戦略が示されている。
 - 埋立地バイオガス回収及び燃焼または利用
 - 再生可能エネルギー発電またはグリッド接続のエネルギー貯蔵システム
 - 天然林の持続可能な管理、回復、及び新規植林/再植林

JCM関連情報

■ 2015年5月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数: 3件
- 登録プロジェクト数: 3件
- 発行クレジット数(通知数): 0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2025年8月4日: 第三者機関4機関の指定

人口 53,947 千人 (2023年)

GDP 74,068.35 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 186 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く) 74,400.69 ktCO₂eq (2000年)

内、エネルギー部門の割合 10.57 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.395 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2021-2030年:
GHG排出量をBAU比
244,525,968 tCO₂eq減
(条件付きで、414,760,604
tCO₂eq)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCの下でのミャンマー初期国別報告書」(ミャンマー連邦共和国環境保全・森林省, 2012)

(<https://unfccc.int/documents/128111>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(ミャンマー連邦共和国, 2021)

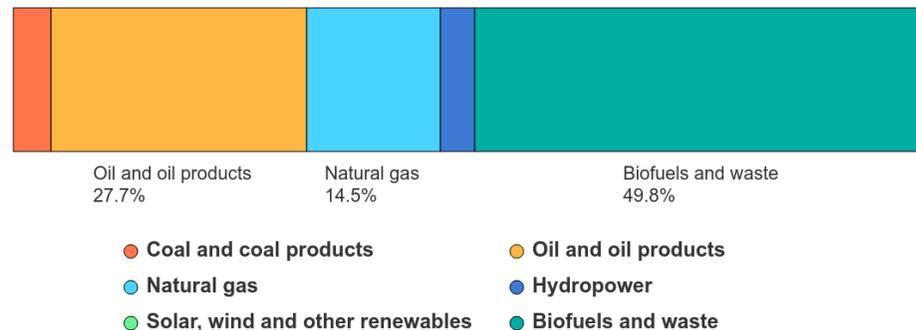
(<https://unfccc.int/documents/497745>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Myanmar」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/myanmar/energy-mix>)

エネルギー総供給 929,086 TJ (2023年)

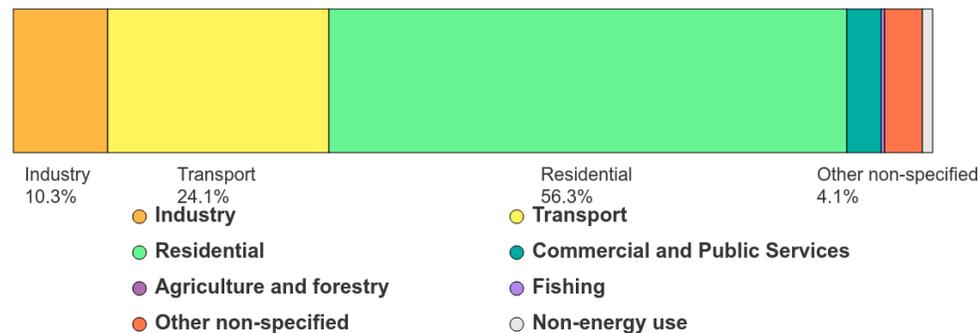
Total energy supply, Myanmar, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 817,368 TJ (2023年)

Total final consumption, Myanmar, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2021)において、ミャンマーは、大規模な排出削減につながる措置の特定に着手しており、これらの措置は、取組の実施を支援するための適格な気候資金動員に活用できる可能性があるとしている。必要な支援システムを整備し、潜在的な活動を支援するための環境整備を進めており、第6条の下での他の形態の市場メカニズムについても検討する用意があるとしている。
- 現在、燃料効率の高い調理ストーブ配布プログラムを通じて、10,249,200 tCO₂eqの第6条の炭素取引を検討中としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関して、様々な活動の承認を検討するとしつつ、承認を検討する可能性のある活動例として以下の活動が示されている。
 - 再生可能エネルギープロジェクト:太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー源の開発に重点を置いたプロジェクト
 - エネルギー効率改善:産業、運輸、建築等の分野におけるエネルギー効率の改善を目的としたプロジェクト
 - 新規植林と再植林:新規植林と再植林に重点を置いたプロジェクト
 - 持続可能な農業慣行:アグロフォレストリー、保全農業、畜産管理の改善等、持続可能な農業慣行を促進するプロジェクト
 - コミュニティベースの適応イニシアチブ:気候に強靱なインフラの構築、早期警戒システムの確立、持続可能な土地・水管理の実践等、コミュニティベースの適応に重点を置いたプロジェクト

JCM関連情報

■ 2015年9月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数:5件
- 登録プロジェクト数:1件
- 発行クレジット数(通知数):0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2020年4月20日:方法論1件の承認

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(ミャンマー連邦共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497745>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ミャンマー) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Article%206.4_host_Party_participation_requirements_Myanmar.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Myanmar-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/mm-jp>) (2026年1月アクセス)

人口 71,716 千人 (2023年)

GDP 526,517.66 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 6,320 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 385,941.14 ktCO₂eq (2022年)

内、エネルギー部門の割合 65.89 %

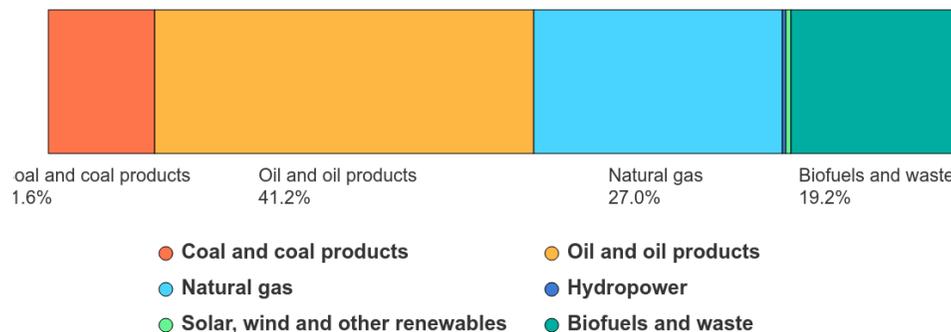
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値) 0.548 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2035年:
GHG純排出量を2019年比
152 百万tCO₂eq(47%)減

エネルギー総供給 5,447,610 TJ (2023年)

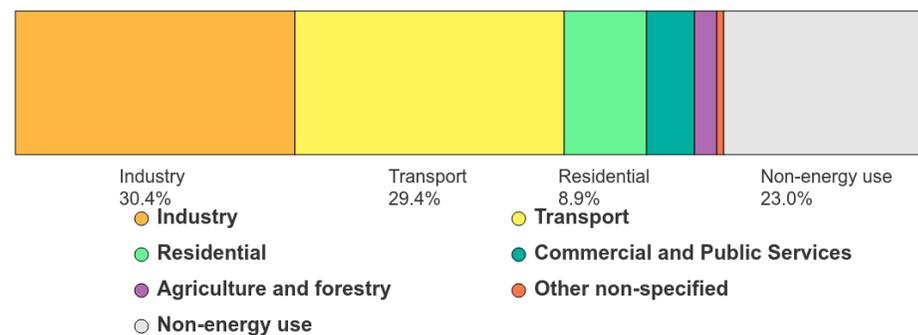
Total energy supply, Thailand, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 4,130,995 TJ (2023年)

Total final consumption, Thailand, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「タイ第1次隔年透明性報告書」(タイ, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645098>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「タイ第2次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(タイ, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/620602>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Thailand」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/thailand/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC 3.0(2025)において、特に、実施が困難な緩和活動への投資を活性化し、国全体の緩和ポテンシャルを高めるため、パリ協定第6条下の自主的な協力の活用にもオープンであるとしている。第6条の適用は、「国際的な目標のための炭素クレジット利用に関するガイドライン」に基づき、環境十全性への強いコミットメントと強固な国家基準に基づいて行われるとしている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条を適用する枠組みを提供するため、2025年8月、内閣が「国際炭素クレジットガイドライン」を承認(approve)。これにより、2022年に内閣が承認(acknowledge)した炭素クレジット管理ガイドライン・メカニズム(CCMGM)は廃止された。
- 新ガイドラインは、適格プロジェクトの種類と特性、プロジェクトの承認(authorization)の手続き、タイで達成された緩和成果の移転を規定。パリ協定第6条2項に基づき、締約国間の協定の下で移転する炭素クレジットを創出するプロジェクトは、以下の特性を備える必要がある。
 - NDC行動計画の規定に加え、GHG排出削減・吸収強化等になる
 - クレジット期間、相当調整等の条件を定めている
 - タイの長期低GHG排出開発戦略の達成を支援し、SDIにも貢献
 - タイの人材/組織の能力強化に貢献、又は多額の資金投資を必要とし、緩和成果による収益のみによってのみ実現可能
 - タイで測定・報告・検証可能で、tCO₂eで認証される緩和成果創出

■ プロジェクトタイプ

- 「国際炭素クレジットガイドライン」(2025)で規定された、国際的な目的で使用する炭素クレジットのプロジェクト種類は以下のとおり。
 - GHGの回収、貯留、又は利用
 - 再生可能エネルギー、または化石燃料の代替
 - 建物、工場、又は家庭におけるエネルギー効率の改善

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「タイ第2次国が決定する貢献(NDC 3.0)」(タイ, 2025) (<https://unfccc.int/documents/620602>)

・「International Carbon Credit Guideline」(タイ, 2025) (<https://www.dcce.go.th/wp-content/uploads/2025/08/International-Carbon-Credit-Guideline-1.pdf>)

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2026年1月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Thailand-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/th-jp>) (2026年1月アクセス)

34 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

- 発電又は熱生成の効率の改善
- 運輸部門におけるGHG削減
- 生産プロセス、又は産業廃棄物の管理の改善
- 農畜産廃棄物の生産プロセス、又は管理の改善
- 先進技術を用いる排水、又は廃棄物管理
- 森林地域からの排出削減
- 国家気候変動政策委員会が承認し、国家緩和計画、政策、又は措置と整合するその他のプロジェクトタイプ

■ 初期報告書・承認の提出状況

- スイスとの間の実施協定について初期報告書を提出(2023年12月UNFCCCに提出)、JCMについて追記した更新初期報告書を提出(2025年10月UNFCCCに提出)
- バンコクeバスプログラムについて承認ステートメントを発行(2023年2月発行、2025年4月UNFCCCに提出)
- JCMについて承認を通知(2025年10月UNFCCCに提出)
- JCMプロジェクト2件(TH014、TH022)について承認ステートメントを発行(2025年10月発行、2025年11月UNFCCCに提出)

JCM関連情報

■ 2015年11月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数: 20件
- 登録プロジェクト数: 12件
- 発行クレジット数(通知数): 6,049

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

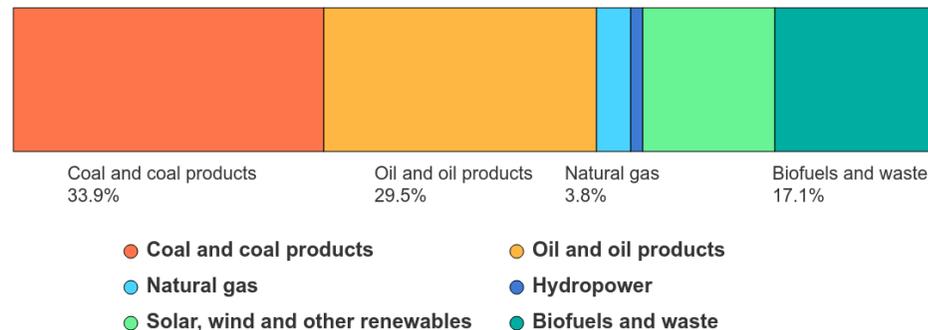
- 2025年11月17日: 第三者機関1機関の指定
- 2025年10月30日: 計画プロジェクト1件の異議なし決定、プロジェクト1件の登録、クレジット発行1件の決定
- 2025年9月1日: 方法論1件の承認、SDSMR3件のポジティブ評価等
- 2025年7月14日: 方法論3件の承認、第三者機関1機関の指定
- 2025年4月1日: 計画プロジェクト4件の異議なし決定
- 2025年3月22日: 第三者機関4機関の指定

■ 2024年以降、新規プロジェクトはPremium T-VERの下で実施

人口	114,411 千人 (2023年)
GDP	461,617.51 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	1,697 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	275,680 ktCO ₂ eq (2020年) 36.22 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.516 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2020-2030年: GHG排出量をBAU比75%減 (内、条件付きが、72.29%)

エネルギー総供給 2,790,604 TJ (2023年)

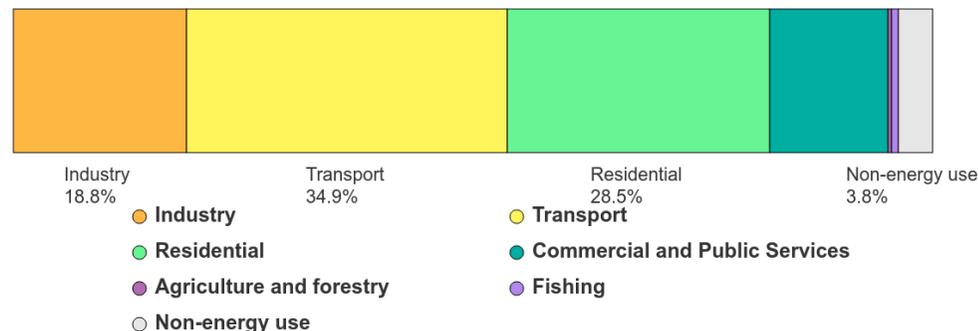
Total energy supply, Philippines, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,547,935 TJ (2023年)

Total final consumption, Philippines, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「隔年透明性報告書」(フィリピン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646250>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(フィリピン共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497827>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Philippines」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/philippines/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、緩和コミットメントの実施は、二国間、地域間、多国間協力を通じて行われるものとしている。さらに、パリ協定第6条に基づく市場メカニズム及び非市場メカニズムの便益については、各国の状況及び持続可能な開発への願望と整合しつつ、引き続き検討されなければならないとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項を含むパリ協定第6条メカニズムに関して、a)緩和ポテンシャルが高く、b)国の持続可能な開発目標に整合し、c)条件付きNDC目標に貢献し、d)資金と技術の移転を促進する活動に参加する意向を示している。また、再生可能エネルギー拡大プロジェクト、エネルギー効率向上、廃棄物セクターへの介入、自然ベースのソリューション、輸送システム改善、気候に配慮した農業慣行、及び産業脱炭素化は、国のNDC目標達成を直接的に支援し、持続可能な開発目標に貢献するとしている。

JCM関連情報

- 2017年1月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:4件
 - 登録プロジェクト数:5件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年11月6日:規則・ガイドライン等の採択、REDD+及び新規植林/再植林に関する規則・ガイドライン等の採択、計画プロジェクト1件の異議なし決定、プロジェクト1件の登録
 - 2025年2月3日:方法論1件の承認、第三者機関6機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(フィリピン共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497827>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(フィリピン)

(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Host_Party_Participation_Philippines.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Philippines-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ph-jp>) (2026年1月アクセス)

セネガル

基礎情報

人口	17,867 千人 (2023年)
GDP	32,808.06 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (FOLU除く) 内、エネルギー部門の割合	24,403.13 ktCO ₂ eq (2018年) 39 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.648 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比7%減 (条件付きで、29.5%)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「隔年更新報告書」(セネガル共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645426>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「セネガルNDC」(セネガル共和国, 2020)

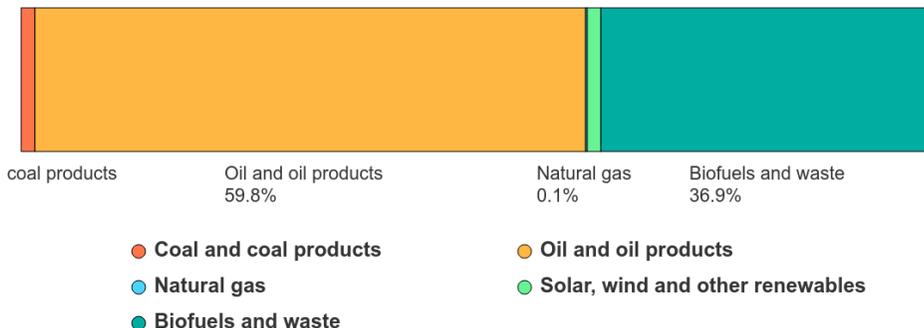
(<https://unfccc.int/documents/497877>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Senegal」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/senegal/energy-mix>)

エネルギー総供給 217,949 TJ (2023年)

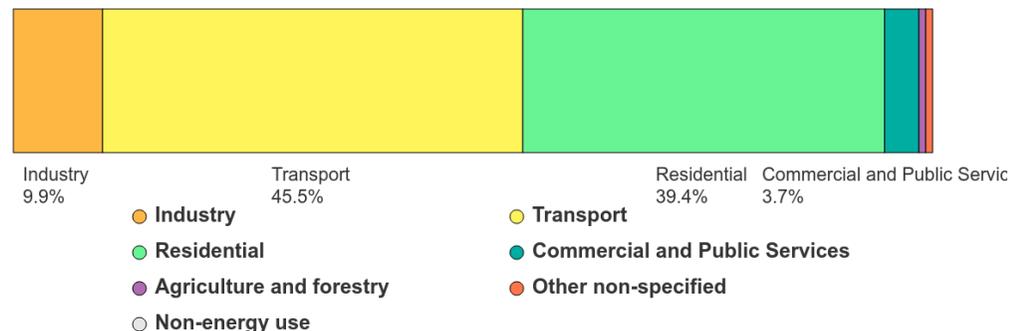
Total energy supply, Senegal, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 160,694 TJ (2023年)

Total final consumption, Senegal, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2020)において、市場メカニズムはNDCを実施するための主要な手段とし、国際パートナーと協力し、NDCの目的のために、パリ協定の国際炭素市場メカニズムに基づく緩和活動を引き続き実施している。また、NDCには、エネルギー、林業、農業、工業、廃棄物分野における幅広い緩和活動が含まれており、条件付き目標は市場メカニズムを通じて達成可能としている。さらに、セネガルとパートナー諸国間の排出削減のための適切な配分協定を検討すべきとしている。

JCM関連情報

- 2022年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年7月24日: 第三者機関7機関の指定
 - 2025年5月29日: 計画プロジェクト1件の異議なし決定
 - 2025年4月3日: 第三者機関1機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

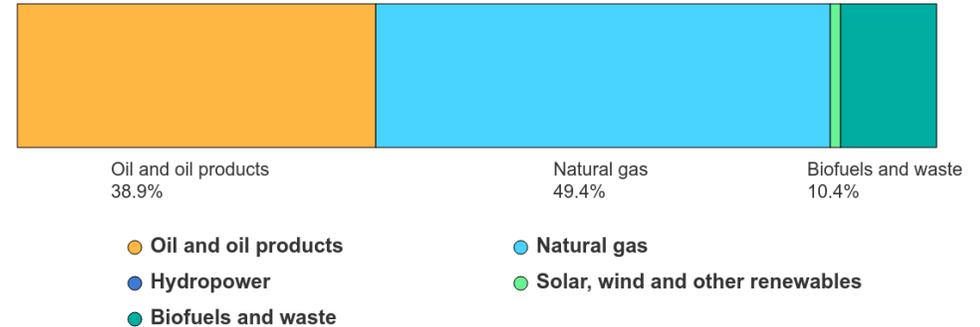
・「セネガルNDC」(セネガル共和国, 2020) (<https://unfccc.int/documents/497877>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Senegal-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/sn-jp>) (2026年1月アクセス)

人口	12,161 千人 (2023年)
GDP	51,332.29 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	0 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く) 内、エネルギー部門の割合	51,258 ktCO ₂ eq (2021年) 59.7 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.554 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: 炭素強度を2010年比 31%減(条件無し) 62%減(条件付き)

エネルギー総供給 448,845 TJ (2023年)

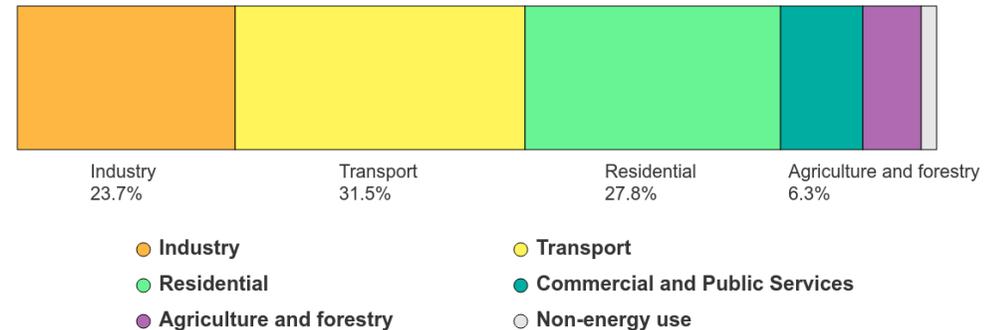
Total energy supply, Tunisia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 348,138 TJ (2023年)

Total final consumption, Tunisia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「国家GHG排出インベントリ報告書 2010-2021」(チュニジア共和国, 2022)

(<https://unfccc.int/documents/636883>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「チュニジアの新NDC(NDC 3.0)の予備的要素案」(チュニジア共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/498000>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Tunisia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/tunisia/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、パリ協定第6条で示されているように、協力の強化により、緩和・適応行動の野心レベルを引き上げることが重要と考えていることを示し、第6条メカニズムで適格な全ての排出源について、協力的アプローチに積極的に参加したいとしている。
 - また、第6条のメカニズムへのアクセスに備えるため、炭素税や炭素クレジット化制度を通じて、試験的なカーボンプライシング手段の実験と適用を積極的に準備しているとしている。
- 初期報告書・承認の提出状況
 - JCMについて初期報告書を提出(2025年9月UNFCCCに提出)
 - JCMについて承認レターを発行(2025年9月UNFCCCに提出)
- プロジェクトタイプ
 - 更新NDC(2021)において、特に以下を対象とした協力的アプローチに参加したいとしている。
 - 全ての再生可能エネルギー源からの発電
 - エネルギー効率の向上
 - プロセス部門における排出抑制
 - 廃棄物及び排水管理の適正化と環境改善
 - 農林業及び土地利用

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「更新NDCチュニジア」(チュニジア共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/588384>)

・「初期報告書」(チュニジア, 2025)

https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509290835---Tunisia%206_2%20IR%20-final%20review-4-09-2025.pdf?_gl=1*p5o8cv*_ga*MTk2Mjg1MTIyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1ODI0NyRqNjAkbDAkaDA.

・「Authorization of the JCM as a cooperative approach」(チュニジア, 2025)

https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202509290835---authorization%20of%20JCM_as%20a%20cooperative%20approach.pdf?_gl=1*6gx6nq*_ga*MTk2Mjg1MTIyMi4xNzQ1MzA4MDc5*_ga_7ZZWT14N79*_czE3NTk1NTM2NzYkbzlxOSRnMSR0MTc1OTU1ODc2MCRqNjAkbDAkaDA.

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2026年1月アクセス)

<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Tunisia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/tn-jp>) (2026年1月アクセス)

40 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

JCM関連情報

- 2022年8月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2026年1月27日:計画プロジェクト1件の異議なし決定、第三者機関3機関の指定等
 - 2025年4月6日:計画プロジェクト2件の異議なし決定
 - 2025年3月29日:第三者機関5機関の指定

アゼルバイジャン

基礎情報

人口 10,332 千人 (2023年)
GDP 74,315.88 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 -

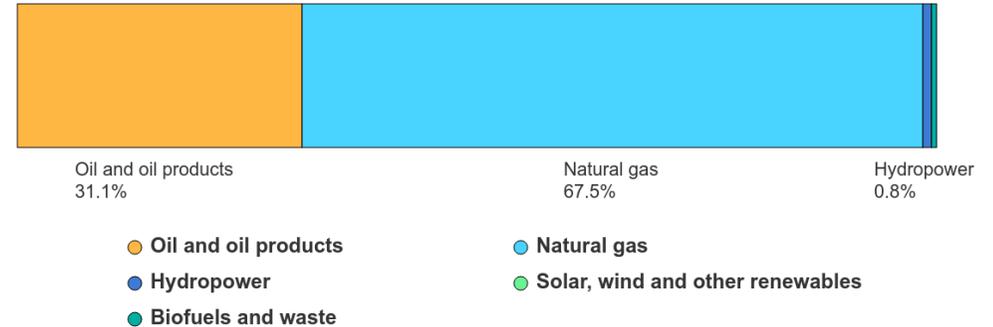
温室効果ガス(GHG)排出量 (吸収除く) 61,257 ktCO₂eq (2016年)
内、エネルギー部門の割合 78.6 %

グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値) 0.590 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要 **2035年: GHG純排出量1990年比40%減 (条件付き)**

エネルギー総供給 747,319 TJ (2023年)

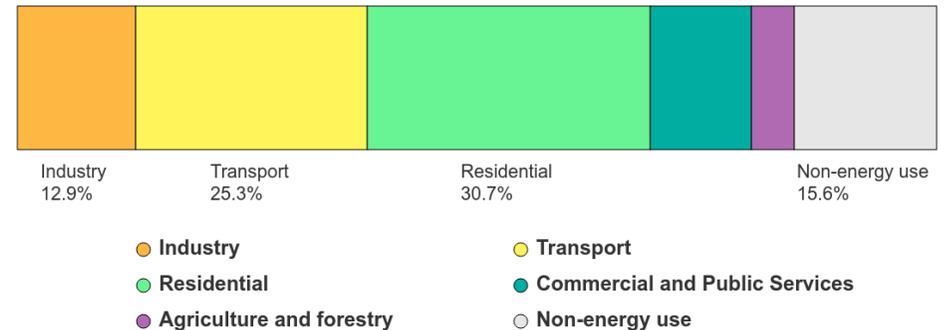
Total energy supply, Azerbaijan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 551,894 TJ (2023年)

Total final consumption, Azerbaijan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCへの第4次国別報告書」(アゼルバイジャン共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/299472>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「アゼルバイジャン国が決定する貢献3.0」(アゼルバイジャン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/632446>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Azerbaijan」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/azerbaijan/energy-mix>)



アゼルバイジャン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、コミットメントの一部履行のために、パリ協定第6条下の自主的な取組を使用することに関心を示し、その活用を検討または留保する権利を有している。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、承認する可能性がある活動の範囲は、国家の気候に関する優先事項、持続可能な開発目標、及びNDC目標によって決まるとしている。承認を検討する活動タイプとして、以下が挙げられている。
 - 再生可能エネルギープロジェクト(太陽光発電、風力発電、水力発電)
 - エネルギー効率改善(発電所、産業、建築物、調理ストーブ)
 - 持続可能な輸送システム(大量輸送システム、電気自動車、非電動交通)
 - 新規植林・再植林プロジェクト(コミュニティベースの新規植林、マングローブ再生、アグロフォレストリー)
 - 廃棄物管理とメタン回収(埋立地ガス回収、廃棄物エネルギー、リサイクルプログラム)
 - 農業と家畜管理(持続可能な農業慣行、畜産による排出削減、水管理)
 - 気候に配慮したインフラ(都市緑地、再生可能エネルギーによる淡水化)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「アゼルバイジャン国が決定する貢献3.0」(アゼルバイジャン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/632446>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(アゼルバイジャン) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4-FORM-GOV-001_Azerbaijan.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Azerbaijan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/az-jp>) (2026年1月アクセス)

42 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

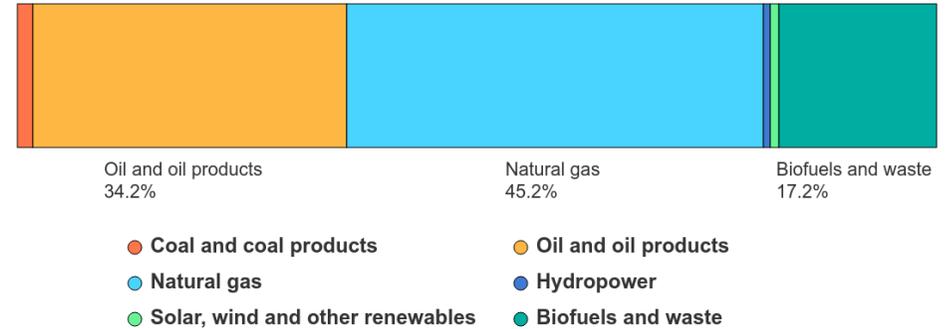
JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - -

人口	3,081 千人 (2023年)
GDP	18,200.34 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	12,951.83 ktCO ₂ eq (2022年) 71.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量を1990年比71%減

エネルギー総供給 133,154 TJ (2023年)

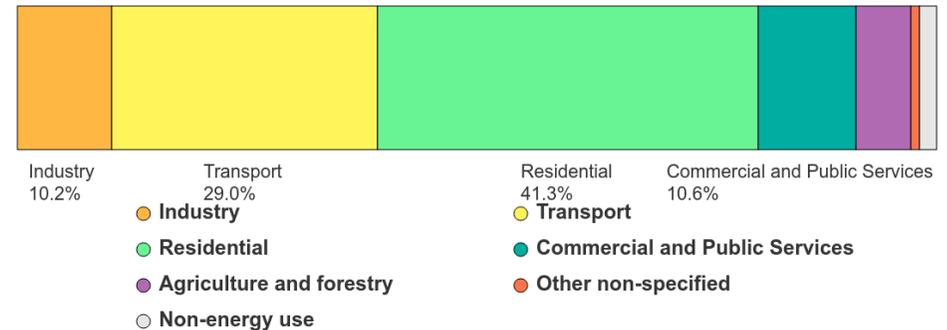
Total energy supply, Moldova, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 105,362 TJ (2023年)

Total final consumption, Moldova, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「国家インベントリ報告書1990-2022」(モルドバ共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645141>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC 3.0」(モルドバ共和国政府, 2025提出)

(<https://unfccc.int/documents/497689>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Moldova」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/moldova/energy-mix>)



モルドバ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025提出)において、パリ協定第6条の下での自主的協力の使用の意向に関して、JCMのパートナー国となったことに言及している。

JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2024年9月25日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

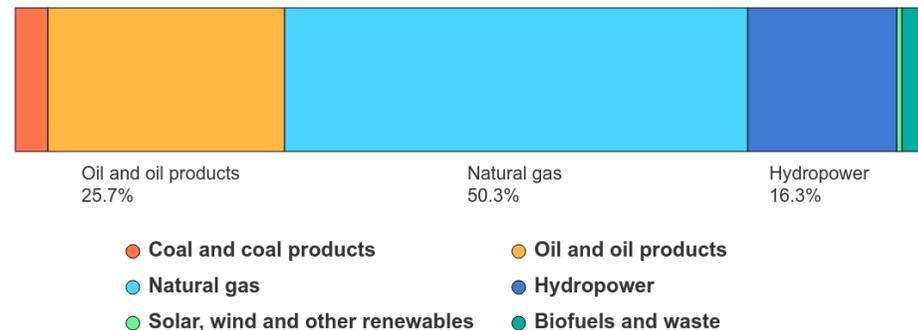
・「NDC 3.0」(モルドバ共和国政府, 2025提出) (<https://unfccc.int/documents/497689>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Moldova-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/md-jp>) (2026年1月アクセス)

人口	3,807 千人 (2023年)
GDP	34,189.42 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	—
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	20,096 ktCO ₂ eq (2022年) 65.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.402 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の概要	2030年: GHG排出量を1990年比35%減 (条件付きで、50-57%)

エネルギー総供給 240,457 TJ (2023年)

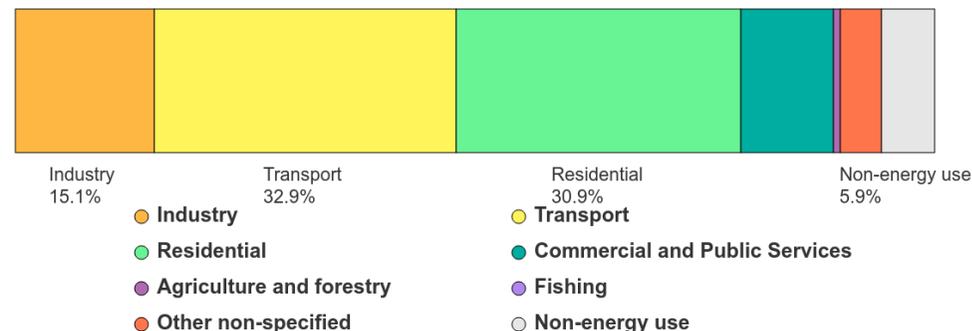
Total energy supply, Georgia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 215,022 TJ (2023年)

Total final consumption, Georgia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「ジョージア国家GHG排出・吸収インベントリ文書(1990-2022)」(ジョージア, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646717>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「ジョージア更新NDC」(ジョージア, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/497505>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Georgia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/georgia/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 更新NDC(2021)において、特に言及はない。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。
- プロジェクトタイプ
 - パリ協定第6条4項メカニズムに関して、以下を含むが、これらに限定せず、様々なプロジェクト活動を検討するとしている。
 - グリッド接続型及びオフグリッド型の再生可能エネルギー(公益事業用及び産業用太陽光発電、陸上風力発電、流れ込み式水力発電、地熱発電パイロットプロジェクト、廃熱発電)
 - 産業及び建築物の省エネ改修と燃料転換(産業用ヒートポンプの統合、高性能建築外皮、地域暖房の近代化)
 - 廃棄物部門の緩和(埋立ガス回収、堆肥化、廃棄物発電、廃棄物固形燃料)
 - 持続可能な輸送(電気バス・鉄道システム、車両電動化インフラ、電気バス・鉄道車両群、EV充電ハブ、モーダルシフトインフラ)
 - 低炭素農業・林業(新規植林・再植林、アグロフォレストリー、水田メタン削減、バイオダイジェスター)
 - 新興技術(再生可能電力にリンクしたグリーン水素及びe-fuelのパイロット事業)

JCM関連情報

- 2022年9月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年8月6日:計画プロジェクト1件の異議なし決定、第三者機関4機関の指定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ジョージア更新NDC」(ジョージア, 2021) (<https://unfccc.int/documents/497505>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ジョージア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_GOV_001_Georgia_HPPR.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Georgia-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ge-jp>) (2026年1月アクセス)



スリランカ

基礎情報

人口 22,905 千人 (2023年)

GDP 98,963.19 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 21 億円 (2024年)

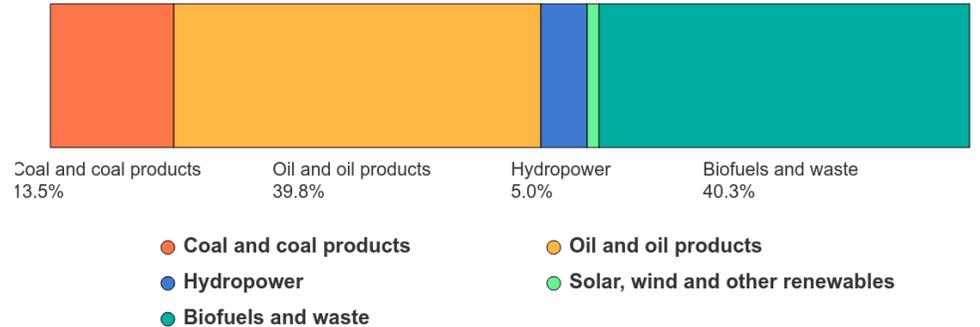
温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く)
内、エネルギー部門の割合 28,944.20 ktCO₂eq (2021年)
74.97 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) **0.724 tCO₂/MWh**

国が決定する貢献(NDC)の概要
2026-2035年:
GHG排出量をBAU比20.09%減
(条件無し8.11%、条件付き
11.98%)

エネルギー総供給 430,614 TJ (2023年)

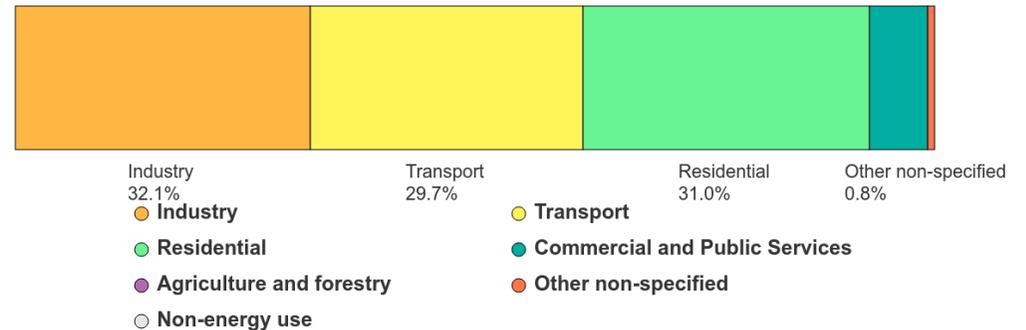
Total energy supply, Sri Lanka, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 351,982 TJ (2023年)

Total final consumption, Sri Lanka, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「第1次隔年透明性報告書」(スリランカ民主社会主義共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645279>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「国が決定する貢献3.0(2026-2035)スリランカ」(スリランカ環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497673>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Sri Lanka」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/sri-lanka/energy-mix>)



スリランカ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC 3.0(2025)において、スリランカ政府とその他関係者が第6条下の炭素市場関連規定に強い関心を示しているが、同国の炭素市場と取引に関するポジションや政策はまだ開示・制度化もされておらず、「スリランカ炭素市場戦略・指針原則」案をレビュー中としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条の実施のためのプロジェクト分野のポジティブリストを閣僚会議が2024年承認。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ 初期報告書・承認の提出状況

- JCMについて初期報告書を提出(2025年10月UNFCCCに提出)

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条実施のためのプロジェクト分野のポジティブリスト
 - プロジェクト分野ポジティブリスト: 電力部門
ポジティブリスト(条件付き): ポジティブリストは取引可能なプロジェクトであり、以下のように条件付きで総炭素削減量の50%(最大)まで含めることが可能。
 - 二国間及び多国間の援助機関及び援助受入国政府の支援による風力発電所の建設(737MWレベルまで)(最大25%)
 - 二国間及び多国間の援助機関及び援助受入国政府の支援による地上設置型太陽光発電システムの設置(1928MWレベルまで)(最大25%)
 - 洋上風力発電所の設置(最大50%)
 - 潮力発電所の設置(最大50%)
 - 揚水発電等のエネルギー貯留発電設備の設置(最大50%)
 - 太陽光発電所における蓄電池等のエネルギー貯留発電設備の設置(最大50%)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「国が決定する貢献3.0(2026-2035)スリランカ」(スリランカ環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497673>)

・スリランカ環境省ウェブサイト「Environment Planning Economics」(2025年9月アクセス)

(https://env.gov.lk/web/index.php/en/publications/other-publication?_im-ABHsNmIp=1417304255851054809#implementation-of-the-article-6-of-the-paris-agreement-in-sri-lanka)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(スリランカ)

(https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC_001_Sri%20Lanka_HPPR.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Sri Lanka-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/lk-jp>) (2026年1月アクセス)

48 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

- 電力託送(50%)
- 照明効率改善以外の需要側管理プログラム(50%)
- プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 運輸部門
 - 電気自動車とハイブリッド車中心の燃料転換対策の実施(H2)
 - バス高速輸送システム(BRTs)や鉄道輸送の改善等、低炭素の公共旅客輸送活動の実施
 - 旅客輸送のための高速輸送システムの導入
 - 燃料節約につながる新たな低炭素輸送インフラの開発
- プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 産業部門
 - 産業プロセスにおける化石燃料から再生可能エネルギーベースの燃料への燃料転換
 - 低炭素技術及びプロセスを含む資源効率クリーナープロダクション(RECP)の実践の開発
 - トリジェネレーション設備の導入
 - 回収期間が長い産業におけるエネルギー効率化介入
- プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 林業部門(略)
- プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 廃棄物部門
 - 都市固形廃棄物処理プロジェクトにおけるメタン削減技術導入
 - 廃棄物発電プロジェクト実施(焼却、ガス化、熱分解、プラズマ)
 - 廃棄物処分場改修プロジェクト(廃棄物処分場・埋立地におけるGHG排出の回避)
 - 効率的な廃棄物収集・輸送システムとプロセスの導入
 - リサイクル技術の推進とプロセス最適化による排出削減
- プロジェクト分野ポジティブリスト(条件付き): 農業・畜産部門
 - 家畜からのメタン排出管理と熱エネルギー又は電気エネルギー生成のためのエネルギー変換の組合せ 等

JCM関連情報

■ 2022年10月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数: 0件
- 登録プロジェクト数: 0件
- 発行クレジット数(通知数): 0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2025年6月17日: 計画プロジェクト1件の意義あり決定





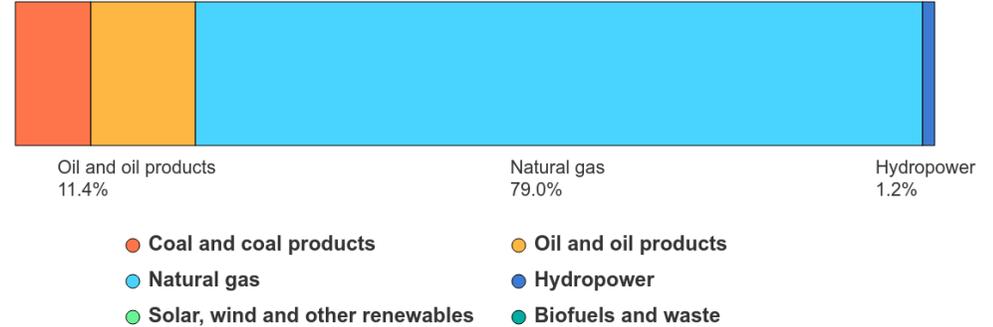
ウズベキスタン

基礎情報

人口	35,294 千人 (2023年)
GDP	114,965.29 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	0 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	209,614 ktCO ₂ eq (2022年) 63.7 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.585 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GDP当たりGHG排出量を 2010年比50%減

エネルギー総供給 2,071,043 TJ (2023年)

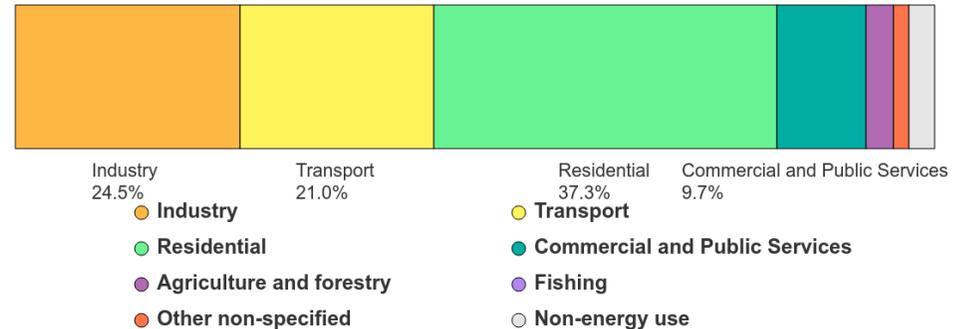
Total energy supply, Uzbekistan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,438,831 TJ (2023年)

Total final consumption, Uzbekistan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCに基づくウズベキスタン共和国の初期隔年透明性報告書 人為的排出源と吸収源によるGHGインベントリ 1990-2022」(ウズベキスタン共和国, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645130>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パリ気候協定の枠組みにおける2035年までの期間のウズベキスタンの更新した国が決定する貢献(NDC 3.0)」(ウズベキスタン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/498027>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Uzbekistan」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/uzbekistan/energy-mix>)



ウズベキスタン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、パリ協定第6条メカニズムへの参加の可能性を様々な国際メカニズムを通じて維持しつつ、国家レベルでGHG排出量(GDPの炭素強度)を削減する計画としている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 国際炭素ユニット市場への参加のための措置に関するウズベキスタン共和国大統領令(No. PD-110)を2025年7月に採択。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - ガス配管ネットワークにおけるガス漏出を削減するVCSプロジェクトについて承認を提出(2025年12月UNFCCCに提出)
- プロジェクトタイプ
 - 前述の大統領令では、NDCの対象で、GHGインベントリで明記されている活動に基づき、炭素ユニットの創出が許可されると規定されている。また、NDCの条件付き目標で明記され、国際的な財政支援を利用して、国際炭素市場で行われる活動が優先されるとしている。

JCM関連情報

- 2022年10月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年2月26日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パリ気候協定の枠組みにおける2035年までの期間のウズベキスタンの更新した国が決定する貢献(NDC 3.0)」(ウズベキスタン共和国, 2025) (<https://unfccc.int/documents/498027>)

・国際炭素ユニット市場への参加のための措置に関するウズベキスタン共和国大統領令(No. DP-100) (<https://lex.uz/en/docs/7617507>)

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2026年1月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報:JCMウェブサイト「Uzbekistan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/uz-jp>) (2026年1月アクセス)



パプアニューギニア

基礎情報

人口	10,296 千人 (2023年)
GDP	31,800.43 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	6 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	18,178.90 ktCO ₂ eq (2022年) 86 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.679 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: エネルギー産業で炭素中立 (条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「気候変動枠組条約への第1次隔年透明性報告書」(気候変動・開発庁, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/655316>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パプアニューギニア強化されたNDC」(パプアニューギニア政府, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/497850>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 強化されたNDC(2020)において、提案された行動の実施により実現されうる大幅な排出削減が、緑の気候基金、二国間メカニズム、市場メカニズム、非市場メカニズム等の様々なメカニズムの下で成果に基づく支払いを通じて金銭化される可能性があるとし、第6条の実際の施行を期待している。

JCM関連情報

- 2022年11月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年3月21日:規則・ガイドライン等の採択

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パプアニューギニア強化されたNDC」(パプアニューギニア政府, 2020)

(<https://unfccc.int/documents/497850>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Papua New Guinea-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/pg-jp>) (2026年1月アクセス)

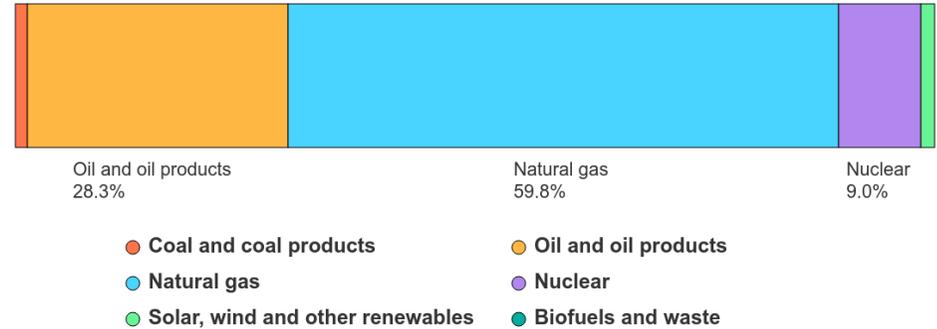
アラブ首長国連邦

基礎情報

人口	10,445 千人 (2023年)
GDP	552,324.85 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	1,451 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	201,758 ktCO ₂ eq (2022年) 81.3 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.676 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量を2019年比47%減

エネルギー総供給 4,012,021 TJ (2023年)

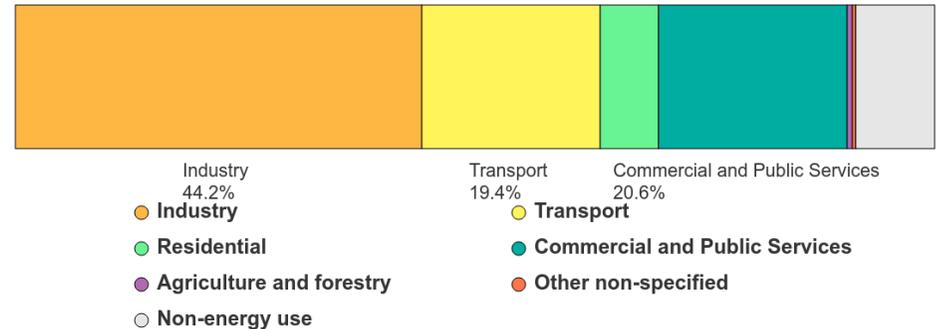
Total energy supply, United Arab Emirates, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,767,640 TJ (2023年)

Total final consumption, United Arab Emirates, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.html)

○GHG排出量:「アラブ首長国連邦隔年透明性報告書2024」(アラブ首長国連邦気候変動・環境省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/652825>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「アラブ首長国連邦第3次NDC (NDC 3.0)」(アラブ首長国連邦気候変動・環境省, 2024) (<https://unfccc.int/documents/613857>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「United Arab Emirates」 「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/united-arab-emirates/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第3次NDC(2024)において、NDC目標の達成に主に国内努力に頼る意向であるものの、パリ協定第6条に基づく自主的な協力を使用してこれらのコミットメントを部分的に履行することを検討し、又は留保する可能性があるとしている。
- パリ協定第6条への参加要件等への対応状況
 - 炭素クレジット国家登録簿に関する2024年閣議決定第67号が2024年施行。

JCM関連情報

- 2023年4月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - —

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「アラブ首長国連邦第3次NDC(NDC 3.0)」(アラブ首長国連邦気候変動・環境省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/613857>)

・アラブ首長国連邦政府ウェブサイト「Cabinet Resolution Concerning the National Register for Carbon Credits」(2025年9月アクセス)(<https://uaelegislation.gov.ae/en/legislations/2521>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「United Arab Emirates-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ae-jp/>) (2026年1月アクセス)

キルギス

基礎情報

人口 7,016 千人 (2023年)
GDP 17,478.26 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 0 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量 (LUUCF除く) 19,374.16 ktCO₂eq (2023年)
内、エネルギー部門の割合 55.0 %

グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値) ー

国が決定する貢献(NDC)の概要
2030年:
GHG排出量をBAU比18%減(条件無し)、30%減(条件付き)
2035年:
GHG排出量をBAU比16%減(条件無し)、39%減(条件付き)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

○GHG排出量:「UNFCCC/パリ協定下でのキルギス共和国第1次隔年透明性報告書」(キルギス共和国自然資源・生態学・技術監督省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/652844>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「キルギス共和国の国が決定する貢献NDC 3.0」(キルギス共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497629>)

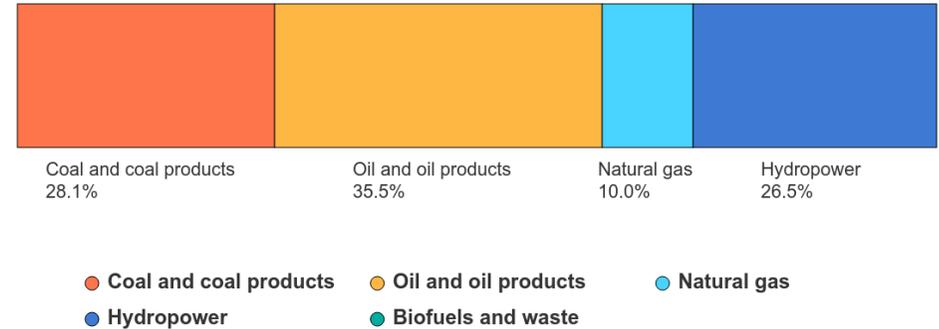
○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kyrgyzstan」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kyrgyzstan/energy-mix>)

55 Mitsubishi UFJ Research and Consulting

エネルギー総供給 162,676 TJ (2023年)

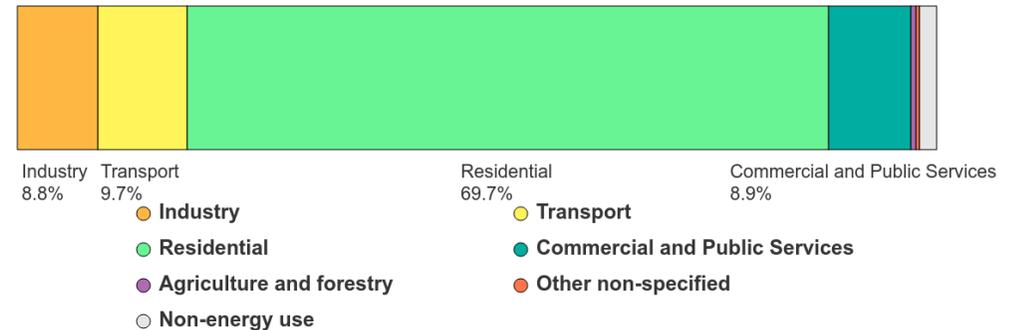
Total energy supply, Kyrgyzstan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 153,532 TJ (2023年)

Total final consumption, Kyrgyzstan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0



キルギス

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC 3.0(2025)において、国内資金による措置を活用し、BAUシナリオを下回る経済全体の排出削減という無条件目標の達成を計画しており、将来的にパリ協定第6条に自主的に参加する可能性があるとしている。

JCM関連情報

- 2023年7月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年9月2日: 第三者機関2機関の指定
 - 2025年5月16日: 規則・ガイドライン等の採択、計画プロジェクト1件の異議なし決定

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「キルギス共和国の国が決定する貢献NDC 3.0」(キルギス共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/497629>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kyrgyz-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kg-jp>) (2026年1月アクセス)



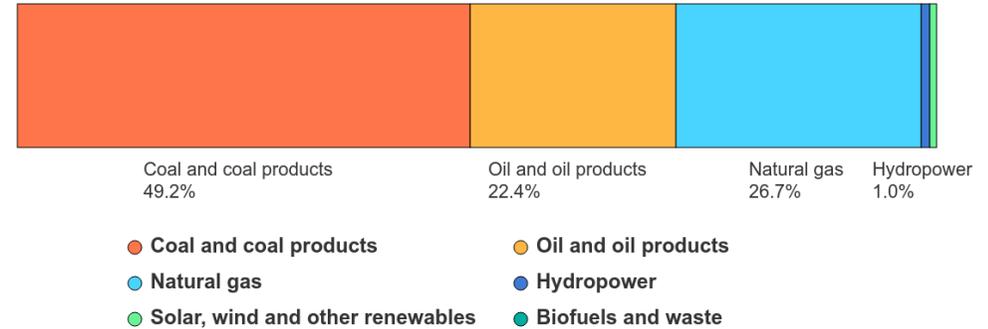
カザフスタン

基礎情報

人口	20,196 千人 (2023年)
GDP	291,480.27 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	33 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	345,881.76 ktCO ₂ eq (2023年) 80.5 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の概要	2035年: GHG排出量を1990年比17%減 (条件付きで、25%)

エネルギー総供給 3,099,821 TJ (2023年)

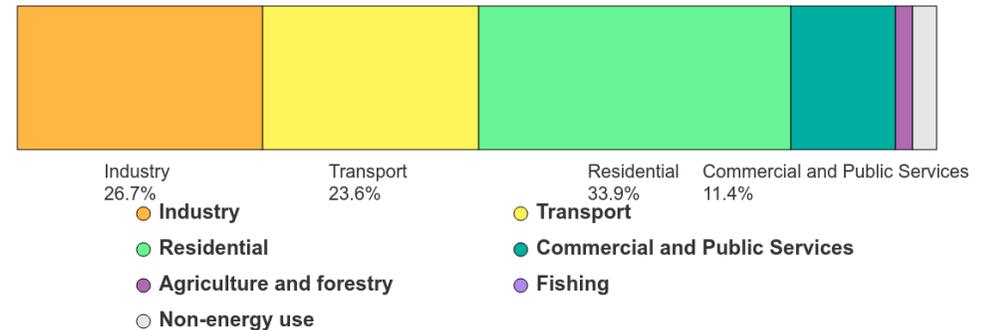
Total energy supply, Kazakhstan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,816,330 TJ (2023年)

Total final consumption, Kazakhstan, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「GHGインベントリに関する国家文書1990-2023」(カザフスタン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646542>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「2035年までの気候変動への世界対応へのカザフスタン共和国の国が決定する貢献」(カザフスタン共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/630387>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Kazakhstan」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/kazakhstan/energy-mix>)



カザフスタン

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2025)において、第6条下の協力的アプローチの役割を、持続可能な開発のための投資とイノベーションを促進しつつ、NDC目標の達成を支援するための重要な手段として認識している。また、改正環境法典(2025)が、第6条2項と第6条4項の双方を実施するため、及び自主的な炭素市場を確立するための法的根拠を提供するとしている。パリ協定第6条メカニズムへの参加は、自国のNDC目標達成に必要な排出削減量の「過剰販売」を回避しつつ、炭素資金の流入による社会経済的便益を最大化するために、戦略的かつ段階的に行われるべきであると認識されている。
- また、NDC(2025)では、第6条プロジェクトへの主要な参加要件が示されている。環境十全性を維持し、二重計上を回避するため、全ての協力的アプローチ活動は、特に以下を満たす必要がある。NDCの無条件目標に含まれる活動、または明確な追加性証明なくETSに既に含まれている活動は、第6条メカニズムへの参加資格がない。
 - － カザフスタンのNDCまたはETSベースラインに既に含まれている政策・行動を超えた追加性を証明する
 - － 第6条技術作業部会によって妥当性が確認された、承認された国際的方法論及び国家ベースラインパラメータを適用する
 - － 国家GHGインベントリ及び登録簿と統合された堅牢なMRVシステムを確保する
 - － 持続可能な開発の相乗便益(例:雇用創出、技術移転、ジェンダー及び若者の包摂)に貢献する
 - － 社会・環境的セーフガードを実施し、該当する場合は地域社会及び先住民の権利を尊重する
 - － カザフスタンの炭素予算の正確性を維持するため、相当調整に関する国内規則を遵守する

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「2035年までの気候変動への世界対応へのカザフスタン共和国の国が決定する貢献」(カザフスタン共和国, 2025) (<https://unfccc.int/documents/630387>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Kazakhstan-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/kz-jp>) (2026年1月アクセス)

JCM関連情報

- 2023年10月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 0件
 - 登録プロジェクト数: 0件
 - 発行クレジット数(通知数): 0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年1月28日: 規則・ガイドライン等の採択

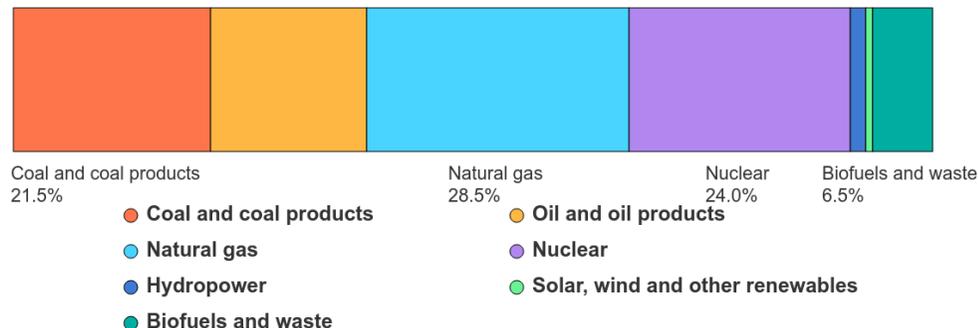
ウクライナ

基礎情報

人口	38,024 千人 (2023年)
GDP	190,741.26 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	96 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	232,854.53 ktCO ₂ eq (2023年) 70.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	—
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG純排出量1990年比65%減

エネルギー総供給 2,380,239 TJ (2023年)

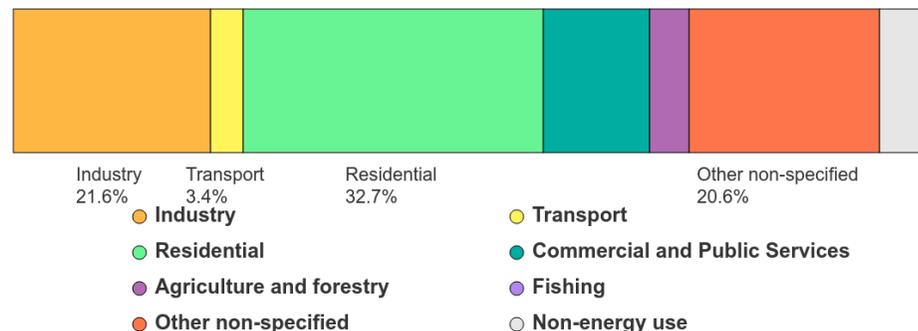
Total energy supply, Ukraine, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 1,397,024 TJ (2023年)

Total final consumption, Ukraine, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「ウクライナGHGインベントリ1990-2023」(ウクライナ環境保護・天然資源省, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/646259>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パリ協定へのウクライナの第2次国が決定する貢献」(ウクライナ, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/498015>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Ukraine」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/ukraine/energy-mix>)

ウクライナ

パリ協定第6条及びJCM関連情報

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - 第2次NDC(2025)において、国内政策・措置を通じて目標を達成する予定であるが、同時に、パリ協定第6条下のプロジェクトが実施されている締約国として、パリ協定第6条に基づく市場メカニズムに参加しており、今後も参加を継続する予定としている。既にスイス及び日本と協力関係にあることにも言及している。

JCM関連情報

- 2024年2月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数:0件
 - 登録プロジェクト数:0件
 - 発行クレジット数(通知数):0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - -

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パリ協定へのウクライナの第2次国が決定する貢献」(ウクライナ, 2025)

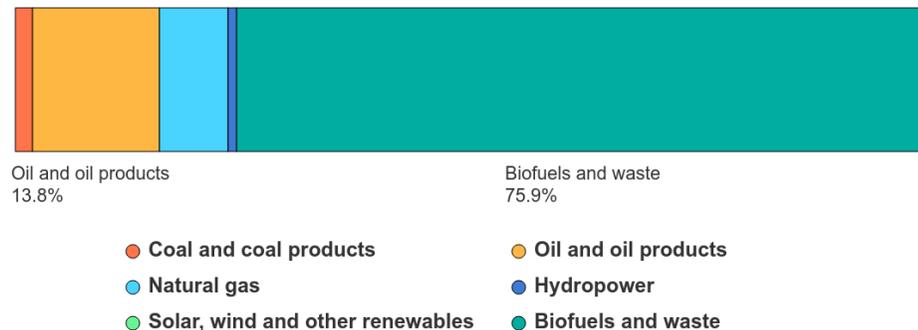
(<https://unfccc.int/documents/498015>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Ukraine-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/ua-jp/>) (2026年1月アクセス)

人口	65,657 千人 (2023年)
GDP	78,844.41 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	76,766.5 ktCO ₂ eq (2000年) 3.8 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.498 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2030年: GHG排出量をBAU比30-35%減

エネルギー総供給 1,117,201 TJ (2023年)

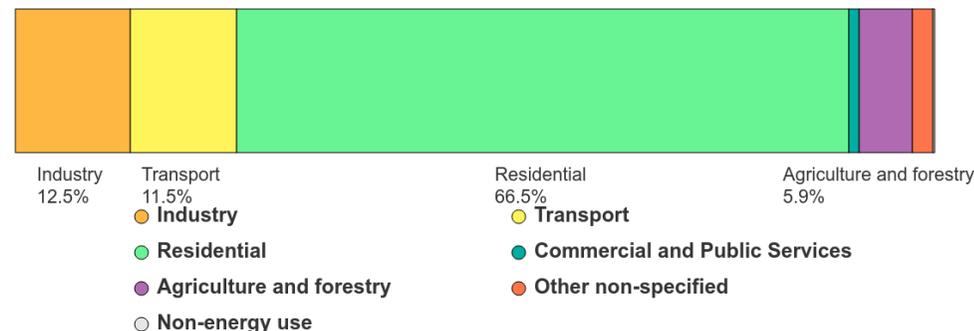
Total energy supply, Tanzania, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 957,345 TJ (2023年)

Total final consumption, Tanzania, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「UNFCCCへの第2次国別報告書」(タンザニア連合共和国, 2014)

(<https://unfccc.int/documents/89117>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「NDC」(タンザニア連合共和国, 2021)

(<https://unfccc.int/documents/498006>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「

Tanzania」 「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/tanzania/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

- NDCにおける位置づけ
 - NDC(2021)において、GHG排出量の大幅な削減に貢献できる市場メカニズム及び非市場メカニズムには大きな可能性があるとし、特に再生可能エネルギーとエネルギー効率、林業、運輸、廃棄物管理の分野において、国別適正緩和行動(NAMAs)、森林減少・劣化からの排出削減(REDD+)、クリーン開発メカニズム(CDM)としてプロジェクトを開発・実施することができるとしている。
- **パリ協定第6条への参加要件等への対応状況**
 - 環境管理(炭素取引の制御と管理)(改正)規則2023を公表。他国のNDC等に炭素クレジットを使用する意向がある場合の承認申請の方法等を規定。
 - **パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。**
- **初期報告書・承認の提出状況**
 - 家庭における効率のよいクリーンな調理に関するクレジットまたはユニットの移転について承認レターを発行(2025年8月発行、2025年10月UNFCCCに提出)
- **プロジェクトタイプ**
 - **パリ協定第6条4項メカニズムに関して、再生可能エネルギーの導入、エネルギー効率、持続可能な土地利用と林業、気候に配慮した農業、及び炭素隔離を強化する自然ベースのソリューションを優先する活動の承認を検討するとしている。**

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「NDC」(タンザニア連合共和国, 2021) (<https://unfccc.int/documents/498006>)

・「環境管理(炭素取引の制御と管理)(改正)規則2023」(<https://www.ncmc.go.tz/wp-content/uploads/2023/10/GN-721-AMENDMENT-CARBON-TRADING-MECHANISMS-REGULATIONS-2023.pdf>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(タンザニア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/HPPR_Tanzania.pdf)

・UNFCCCウェブサイト「Centralized Accounting and Reporting Platform (CARP)」(2025年9月アクセス) (<https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp>)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「Tanzania-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/tz-jp/>) (2026年1月アクセス)

- 再生可能エネルギーとエネルギーシステム: クリーンエネルギーへのアクセスを拡大し、化石燃料ベースの発電を置き換える、グリッド接続型及びオフグリッド型の太陽光、風力、中小規模水力、地熱、ハイブリッドミニグリッド
- エネルギー効率: エネルギー消費とそれに伴う排出量を削減する工業プロセス、建築物、機器、送配電システムの改善
- 林業と土地利用: 新規植林、再植林、劣化地の修復、持続可能な森林管理、生物多様性と地域社会の生活を支援しながら炭素吸収源を強化する保全活動
- 農業と家畜: 気候に配慮した農業慣行、家畜管理の改善、土壌炭素強化、生産性とレジリエンスを高めるメタン削減対策
- 廃棄物管理: 埋立地や排水処理施設からのメタンの回収と利用、廃棄物エネルギープロジェクト、固形廃棄物管理システムの改善
- クリーンな調理と家庭用エネルギー: バイオマス消費を減らし、排出量を減らし、健康と社会の相乗効果をもたらす、改良された調理ストーブ、電気調理ストーブ、クリーン燃料の導入
- 二酸化炭素除去(CDR)活動: 自然と技術による除去ソリューション
- 商用電気モビリティ

JCM関連情報

- 2025年5月二国間文書署名
- 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)
 - 承認方法論数: 0件
 - 登録プロジェクト数: 0件
 - 発行クレジット数(通知数): 0
- 直近の合同委員会(JC)による決定
 - 2025年9月16日: 規則・ガイドライン等の採択

人口 1,431,703 千人 (2023年)

GDP 3,909,891.53 百万USD (2024年)

日本からの直接投資額 8,108 億円 (2024年)

温室効果ガス(GHG)排出量
(LULUCF除く)
内、エネルギー部門の割合 2,958,589 ktCO₂eq (2020年)
75.66 %

グリッド排出係数
(CDMプロジェクトCombined Margin
平均値) 0.905 tCO₂/MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2030年:
GDP当たり排出強度を2005年比
45%減
支援を受け、累積発電設備容量
の非化石燃料エネルギー源を約
50%に

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「インド第4次隔年更新報告書」(インド政府, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645149>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○ONDCの概要:「バリ協定の下でのインド更新第1次NDC」(インド政府, 2022)

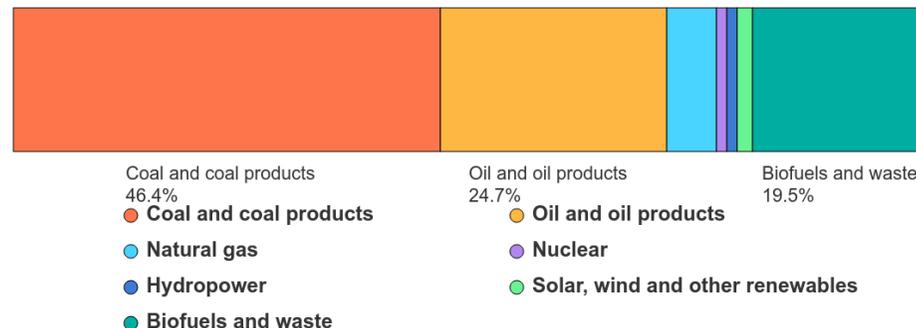
(<https://unfccc.int/documents/611410>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「India」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/india/energy-mix>)

エネルギー総供給 45,973,603 TJ (2023年)

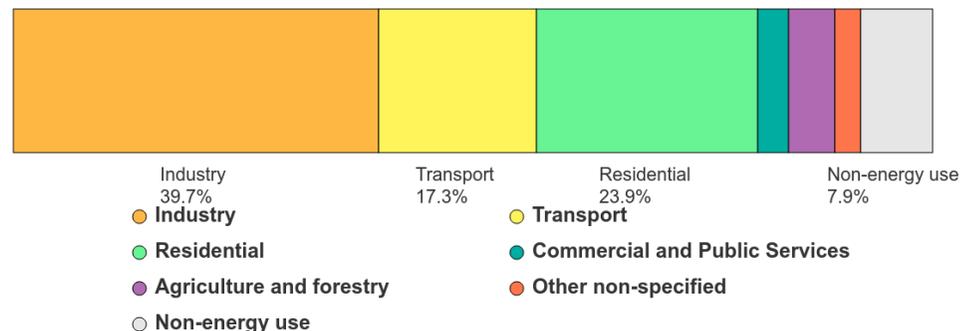
Total energy supply, India, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 30,310,931 TJ (2023年)

Total final consumption, India, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 更新第1次NDC(2022)において、累積発電設備容量の非化石燃料エネルギー源の割合に関する目標について、技術移転と低コスト国際ファイナンスの支援を受けての目標としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 環境・森林・気候変動省が、2025年7月、インドにおいて、パリ協定第6条2項及び第6条4項の対象となる活動のリストの改訂版を示している。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- 環境・森林・気候変動省の活動リスト(2025)で規定された、インドにおいて、パリ協定第6条2項及び第6条4項の対象となる活動
 - GHG緩和活動
 - 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー(蓄電・蓄熱分のみ)
 - 太陽熱発電所
 - 洋上風力
 - グリーン水素
 - 圧縮バイオガス
 - 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
 - 省エネルギーの高性能技術
 - 持続可能な航空燃料
 - 削減困難な(hard-to-abate)部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術(best available technology)
 - 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
 - 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電
 - 代替材料
 - グリーンアンモニア
 - 除去活動
 - 炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「パリ協定の下でのインド更新第1次NDC」(インド政府, 2022) (<https://unfccc.int/documents/611410>)

・「Revised list of activities under bilateral/cooperative approaches in India under Article 6.2 mechanism of Paris Agreement –reg.」(インド政府, 2025)

(<https://moef.gov.in/storage/tender/1755586097.pdf>)

・「List of activities finalized in India under Article 6.4 mechanism of Paris Agreement - reg.」(インド政府, 2025) (<https://moef.gov.in/storage/tender/1755586183.pdf>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(インド) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Form_AC-001_India.pdf)

○JCM関連情報: JCMウェブサイト「India-Japan」(<https://www.jcm.go.jp/in-jp/>) (2026年1月アクセス)

JCM関連情報

■ 2025年8月二国間文書署名

■ 方法論・プロジェクト・クレジットの状況(2026年1月現在)

- 承認方法論数: 0件
- 登録プロジェクト数: 0件
- 発行クレジット数(通知数): 0

■ 直近の合同委員会(JC)による決定

- 2025年9月22日: 実施規則採択に向けた最終承認プロセスに進むことを決定

人口	34,908 千人 (2023年)
GDP	422,227.01 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3,088 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 (LULUCF除く) 内、エネルギー部門の割合	327,672.38 ktCO ₂ eq (2021年) 79.2 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.670 tCO ₂ /MWh

国が決定する貢献(NDC)の概要

2035年:
ピークレベルよりも
15~30 百万CO₂eq削減
(条件無しで最大20 百万CO₂eq、
条件付きで10 百万CO₂eq追加)

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「マレーシア第1次隔年透明性報告書」(マレーシア天然資源・環境持続可能性省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645171>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「マレーシア第3次国が決定する貢献」(マレーシア, 2025)

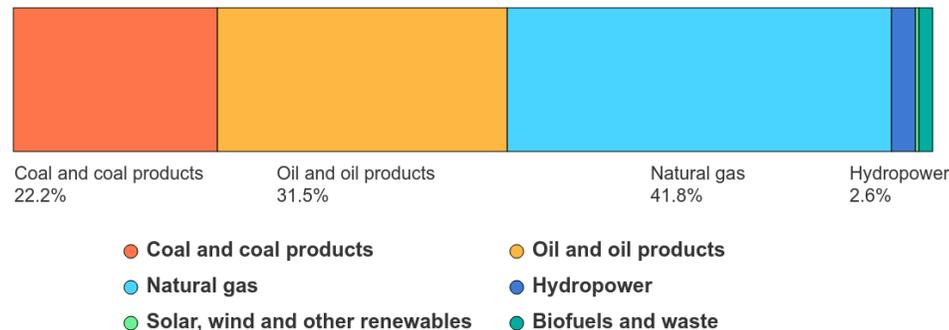
(<https://unfccc.int/documents/497775>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Malaysia」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/malaysia/energy-mix>)

エネルギー総供給 4,428,949 TJ (2023年)

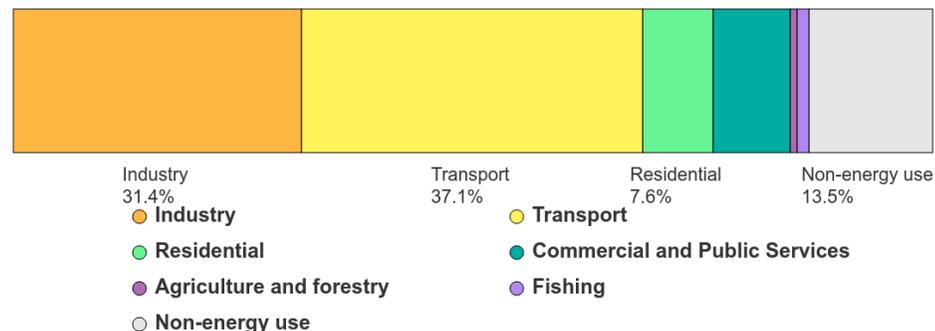
Total energy supply, Malaysia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,561,248 TJ (2023年)

Total final consumption, Malaysia, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC 3.0(2025)において、国内措置とパリ協定第6条下の自主的な協力への参加を通じて、NDC 3.0目標を達成する計画としている。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- 国家気候変動政策2.0(2024)において、パリ協定第6条に沿った炭素市場に関する国家政策を策定中であるとしている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関して、以下の活動タイプの承認を検討する可能性があるとしている。また、このリストは網羅的ではないとしている。

- エネルギー:

- エネルギー貯蔵システムと連携したプロジェクト
- グリーン水素エネルギー
- 農村地域向けの小規模太陽光発電
- 電気バスプログラムやグリーン水素/燃料電池自動車、車両用バイオCNGを含むグリーンモビリティ
- 水素燃料電池の適用

- IPPU:

- 炭素回収・貯留を伴うアルミニウム生産
- 炭素回収・貯留を伴う鉄生産

- LULUCF:

- 再植林と新規植林
- 湿地再生
- 森林管理の改善
- アグロフォレストリープロジェクト
- スマート農業

- 廃棄物:

- 廃棄物管理(廃棄物エネルギー、化学リサイクル、建設廃棄物管理等)
- 廃棄物からのバイオガス、バイオ炭生産

- その他:

- 直接空気回収
- その他の炭素回収・利用・貯留(CCUS)
- バイオメタンの生成と適用
- グリーンアンモニアの適用

- 第6条4項メカニズムに移行する全てのCDMプロジェクト

(出所)

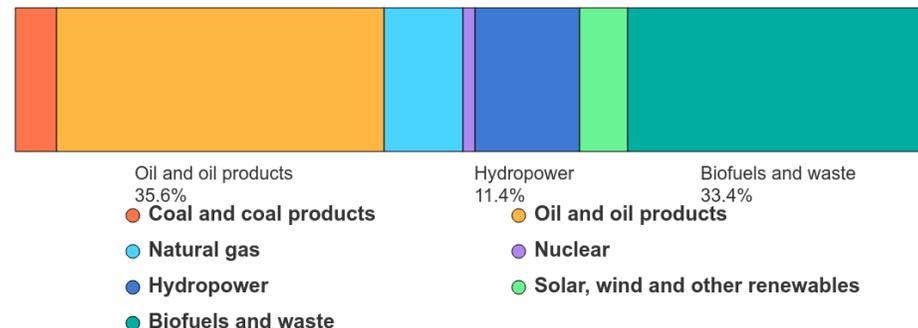
○パリ協定第6条関連情報

- ・「マレーシア第3次国が決定する貢献」(マレーシア, 2025) (<https://unfccc.int/documents/497775>)
- ・「国家気候変動政策 2.0」(天然資源・環境サステナビリティ省, 2024) (<https://www.nres.gov.my/ms-my/pustakamedia/Penerbitan/National%20Policy%20on%20Climate%20Change%202.0.pdf>)
- ・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(マレーシア) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6_4_HPPR_Malaysia.pdf)

人口	210,707 千人 (2023年)
GDP	2,185,821.65 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	3,766 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	1,824,760 ktCO ₂ eq (2020年) 21.4 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.290 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量を2005年比59-67% 減

エネルギー総供給 13,370,794 TJ (2024年)

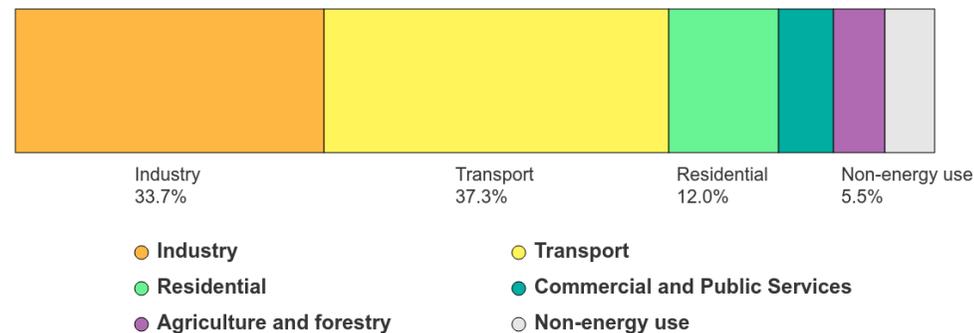
Total energy supply, Brazil, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 10,817,493 TJ (2024年)

Total final consumption, Brazil, 2024



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP: 世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfidii.htm)

○GHG排出量:「ブラジル第5次隔年更新報告書」(ブラジル科学技術イノベーション省, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645168>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「ブラジルNDC」(ブラジル政府, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/643337>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費: 国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「Brazil」
「Energy mix」(2025年9月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/brazil/energy-mix>)

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- NDC(2024)において、国内で創出された緩和成果の国際移転(ITMOs)を通じて、2035年までに2005年比59%削減のレベルを超えて、国内の緩和行動の野心を高めることが可能という推測を示している。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- NDC(2024)において、ブラジル領土内で得られた緩和成果の国際移転は、連邦政府による事前の正式な承認の対象となり、適用される規制、またはこの目的のために国内で策定される規制を含む適切な条件に従うものとされている。
- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関しては、国家気候目標、セクター戦略、持続可能な開発の優先事項と整合した、第6条4項に基づく幅広い活動を認可することを目指しており、これらの活動には、再生可能エネルギー発電、エネルギー効率、持続可能な農林業、廃棄物及び畜産セクターにおけるメタン削減、低炭素輸送、国のバイオームの修復・保全・持続可能な管理等が含まれるが、これらに限定されるものではないとしている。また、排出削減と吸収の両方を含む経済の脱炭素化に貢献し、測定可能な社会的・環境的コベネフィットを生み出す活動が優先されるとしている。さらに、ブラジルが第6条4項のメカニズムの下で承認する活動は、NDC目標の達成を補完し、支援するために慎重に選定されるとしている。

(出所)

○パリ協定第6条関連情報

・「ブラジルNDC」(ブラジル政府, 2024) (<https://unfccc.int/documents/643337>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(ブラジル) (https://unfccc.int/sites/default/files/resource/A6.4_Host_Party_Participation_Brazil.pdf)

人口	62,797 千人 (2023年)
GDP	401,145.00 百万USD (2024年)
日本からの直接投資額	1,003 億円 (2024年)
温室効果ガス(GHG)排出量 内、エネルギー部門の割合	478 300.9 ktCO ₂ eq (2022年) 78.2 %
グリッド排出係数 (CDMプロジェクトCombined Margin 平均値)	0.951 tCO ₂ /MWh
国が決定する貢献(NDC)の 概要	2035年: GHG排出量が 320~380 百万tCO ₂ eqの範囲内

(出所)

○人口:「世界人口推計2024年版」(国際連合人口局経済・社会部, 2024)

(<https://population.un.org/wpp/>)

○GDP:世界銀行グループData360ウェブサイト「GDP (current US\$)」(2026年1月アクセス)

(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>)

○日本からの直接投資額:「対外・対内直接投資フロー 令和6年(2024年)」(財務省, 2025)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)

○GHG排出量:「パリ協定下での国連気候変動枠組条約への南アフリカの第1次隔年透明性報告書」(南アフリカ共和国林業・漁業・環境局, 2024)

(<https://unfccc.int/documents/645057>)

○グリッド排出係数:「IGESグリッド排出係数リスト」(version 11.6) (IGES, 2025)

(<https://www.iges.or.jp/en/pub/list-grid-emission-factor/en>)

○NDCの概要:「パリ協定下の南アフリカ第2次国が決定する貢献」(南アフリカ共和国, 2025)

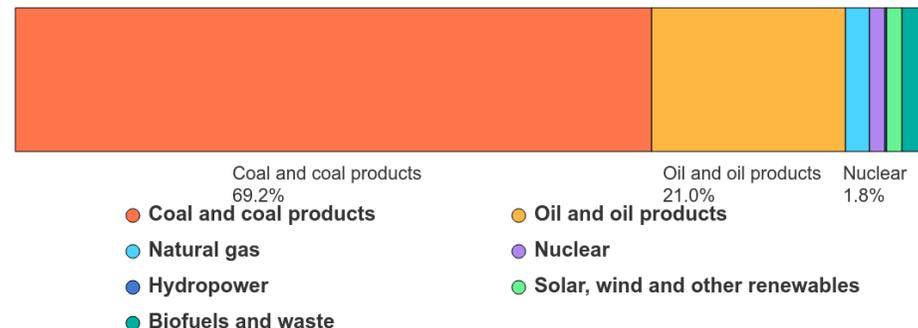
(<https://unfccc.int/documents/498050>)

○エネルギー総供給・最終エネルギー消費:国際エネルギー機関(IEA)ウェブサイト「South Africa」
「Energy mix」(2026年1月アクセス)

(<https://www.iea.org/countries/south-africa/energy-mix>)

エネルギー総供給 5,132,378 TJ (2023年)

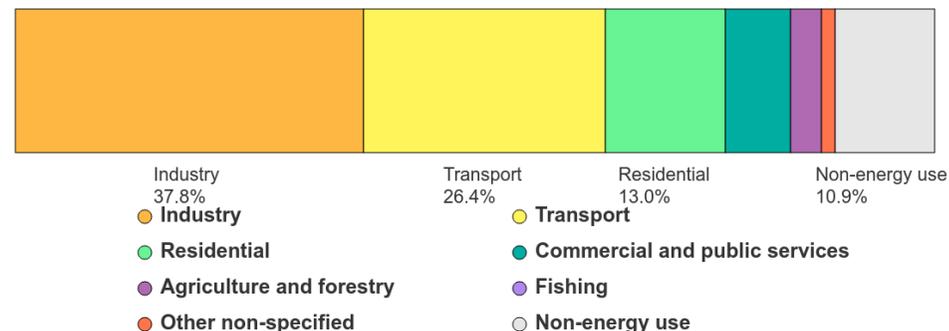
Total energy supply, South Africa, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

最終エネルギー消費 2,540,229 TJ (2023年)

Total final consumption, South Africa, 2023



Source: International Energy Agency. Licence: CC BY 4.0

パリ協定第6条関連情報

■ NDCにおける位置づけ

- 第2次NDC(2025)において、緩和の大部分が国内措置によってもたらされることを期待している。ITMOsに関しては、パリ協定クレジット化メカニズムの基準と方法論、並びに協力的アプローチに関するガイダンスを、ホスト国の責任及びその他の国内要件を詳述するための国内指針枠組みにおいてさらに詳細化している。

■ パリ協定第6条への参加要件等への対応状況

- パリ協定第6条4項メカニズムへのホスト国参加要件を提出。

■ プロジェクトタイプ

- パリ協定第6条4項メカニズムに関しては、移管適格な全てのCDMプロジェクト(19件)が最初のリストを構成している。また、国の第6条枠組みが採択されれば、同枠組みにおいてセクtralスコープごとに示される活動が適格となるとしている。さらに、その後の分析結果に基づいて、それらの活動を含めるか、もしくは調整する権利を留保している。

(出所)

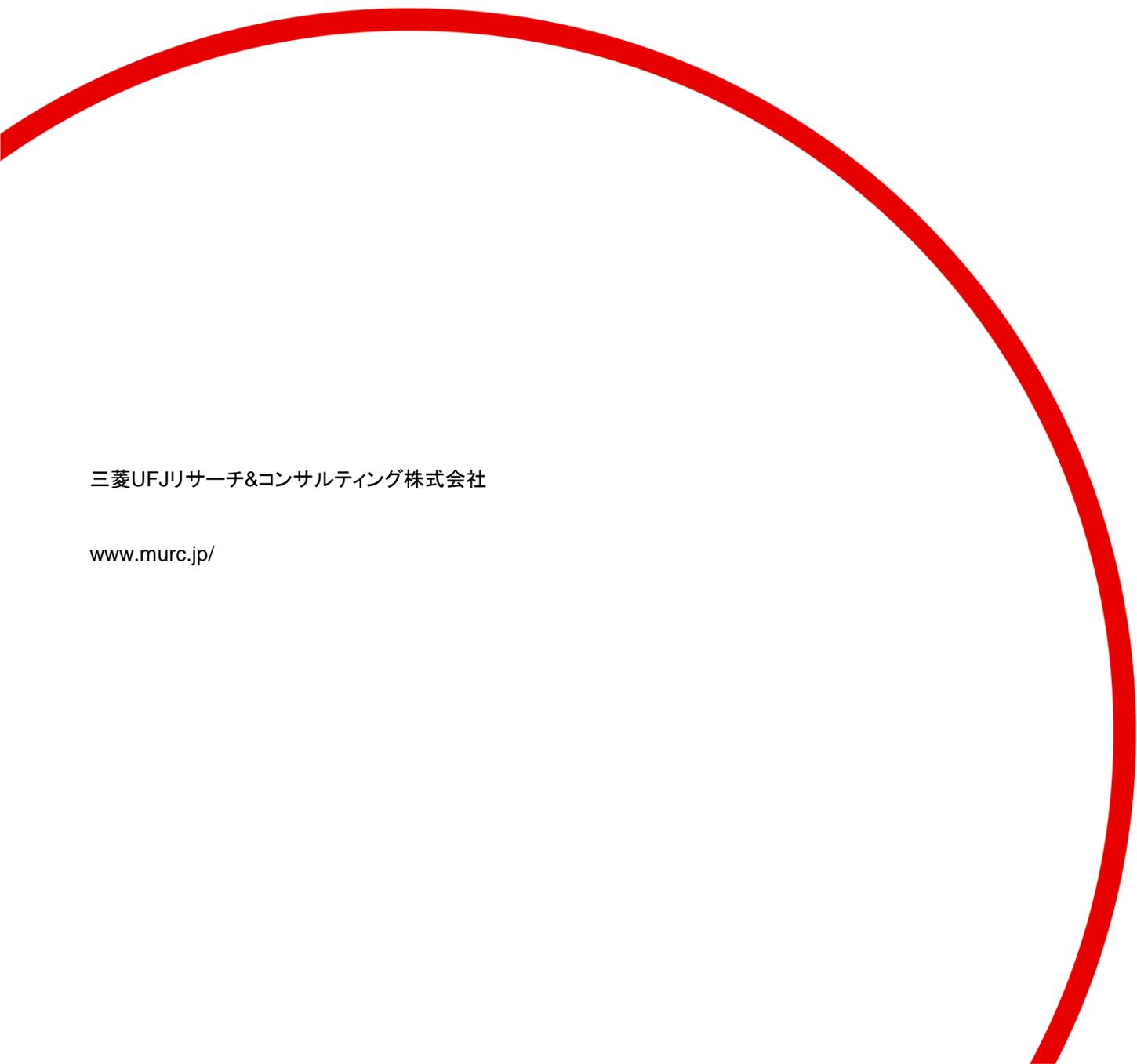
○パリ協定第6条関連情報

・NDCの概要:「パリ協定下の南アフリカ第2次国が決定する貢献」(南アフリカ共和国, 2025)

(<https://unfccc.int/documents/498050>)

・「HOST PARTY PARTICIPATION REQUIREMENTS FOR ARTICLE 6.4 MECHANISM」(南アフリカ)

(<https://unfccc.int/sites/default/files/resource/HPPR-South%20Africa.pdf>)



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/

